

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月25日
【事業年度】	第122期(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)
【会社名】	西部瓦斯株式会社
【英訳名】	SAIBU GAS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 酒見俊夫
【本店の所在の場所】	福岡市博多区千代一丁目17番1号
【電話番号】	092-633-2245
【事務連絡者氏名】	経理部 主計グループ マネジャー 山崎正良
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門一丁目15番12号 日本ガス協会ビル2階 西部瓦斯株式会社 東京事務所
【電話番号】	03-3508-1796
【事務連絡者氏名】	執行役員 東京事務所長 見藤史朗
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第118期	第119期	第120期	第121期	第122期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (百万円)	162,842	171,605	179,438	200,173	208,673
経常利益 (百万円)	7,949	4,498	6,583	5,586	7,759
当期純利益 (百万円)	4,694	1,459	3,752	3,083	3,780
包括利益 (百万円)	4,764	2,301	6,094	3,661	10,920
純資産額 (百万円)	60,973	61,487	65,333	64,184	73,631
総資産額 (百万円)	267,545	283,059	303,369	334,209	360,754
1株当たり純資産額 (円)	161.35	160.62	170.97	168.20	190.96
1株当たり 当期純利益金額 (円)	12.64	3.93	10.11	8.31	10.19
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	22.4	21.1	20.9	18.7	19.6
自己資本利益率 (%)	8.0	2.4	6.1	4.9	5.7
株価収益率 (倍)	16.4	56.7	21.4	31.4	26.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	25,277	18,109	24,301	16,141	12,983
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	21,861	33,098	30,192	42,795	34,829
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,118	14,513	4,636	28,632	21,643
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	8,746	8,315	7,061	9,292	9,357
従業員数 (人)	3,838	3,802	3,747	3,759	3,693
(外、平均臨時雇用者数)	(1,173)	(1,234)	(1,267)	(1,313)	(1,379)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第118期	第119期	第120期	第121期	第122期
決算年月		平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高	(百万円)	119,406	128,185	136,745	146,508	154,412
経常利益	(百万円)	5,878	4,362	4,204	3,447	4,950
当期純利益	(百万円)	3,930	3,056	2,695	2,776	3,108
資本金	(百万円)	20,629	20,629	20,629	20,629	20,629
発行済株式総数	(千株)	371,875	371,875	371,875	371,875	371,875
純資産額	(百万円)	51,789	53,032	55,646	56,714	62,453
総資産額	(百万円)	171,223	179,989	178,139	181,772	199,709
1株当たり純資産額	(円)	139.47	142.84	149.90	152.79	168.27
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円)	7.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)
1株当たり 当期純利益金額	(円)	10.58	8.23	7.26	7.48	8.38
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	30.2	29.5	31.2	31.2	31.3
自己資本利益率	(%)	7.7	5.8	5.0	4.9	5.2
株価収益率	(倍)	19.6	27.1	29.8	34.9	32.2
配当性向	(%)	66.2	72.9	82.6	80.2	71.6
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	1,523 (278)	1,512 (305)	1,487 (339)	1,446 (337)	1,400 (338)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 平成23年3月期の1株当たり配当額7円には、創立80周年記念配当1円を含んでいる。

2【沿革】

- 昭和5年12月 東邦瓦斯株式会社から福岡、熊本、佐世保、長崎各市の供給区域を分離して、本社を福岡市におき、資本金1千万円をもって西部瓦斯株式会社を設立。
- 昭和18年7月 九州瓦斯株式会社(供給区域小倉、門司、八幡、若松、戸畑及び島原の各市)を吸収合併。
- 昭和22年1月 旧熊本工場(現萩原供給所)が操業を開始。
- 昭和24年6月 福岡証券取引所に株式を上場。
- 昭和24年7月 西部瓦斯副産株式会社(現西部ガスエネルギー株式会社)を設立。
- 昭和25年4月 大阪証券取引所(現東京証券取引所)に株式を上場。
- 昭和26年10月 旧福北工場が操業を開始。
- 昭和39年4月 供給ガスの熱量変更。(1 m³当たり15.06978メガジュール(3,600キロカロリー)から18.837225メガジュール(4,500キロカロリー)へ)
- 昭和46年9月 旧長崎工場が操業を開始。
- 昭和46年10月 株式会社シティーサービス(現西部ガス興商株式会社)を設立。
- 昭和49年1月 東京証券取引所に株式を上場。
- 昭和52年10月 旧北九州工場が操業を開始。
- 昭和59年4月 西部ガスリビング販売株式会社(現西部ガスリビング株式会社)を設立。
- 昭和61年7月 旧北九州工場に原料としてL N G(液化天然ガス)の導入を開始。
- 昭和63年8月 福岡市博多区千代に本社を移転。
- 平成元年3月 北九州地区から天然ガス転換を開始。(1 m³当たり18.837225メガジュール(4,500キロカロリー)から46.04655メガジュール(11,000キロカロリー)へ)
- 平成5年10月 旧福北工場にL N G基地を新設し、マレーシアからL N Gの導入を開始。
- 平成6年10月 ガスお客さま数が、100万戸を突破。
- 平成12年4月 熊本第2製造所(現熊本工場)が操業を開始。
- 平成13年10月 旧熊本工場(現萩原供給所)で九州ガス圧送株式会社から製品ガスの受入れを開始。
- 平成15年3月 長崎新工場(現長崎工場)が操業を開始。
- 平成17年7月 長崎地区を最後に全社で天然ガス転換作業を完了。
- 平成23年10月 供給ガスの熱量変更。
(福岡地区・北九州地区は、1 m³当たり46.04655メガジュール(11,000キロカロリー)から45メガジュール(10,750キロカロリー)へ。熊本地区・長崎地区・佐世保地区・島原地区は、1 m³当たり46.04655メガジュール(11,000キロカロリー)から46メガジュール(10,990キロカロリー)へ)
- 平成26年11月 ひびきL N G基地が運用を開始。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社33社、持分法適用関連会社2社及びその他の子会社・関連会社で構成され、ガス、LPG、不動産等の事業を行っている。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりである。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一である。

(ガス)

当社は、ガスの製造、供給及び販売を行っている。また、都市ガス販売に付随して、お客さまからのお申し込みによるお客さま負担の内管工事を行うほか、メーカーからガス機器を購入し、ガスを使われるお客さま等へ販売している。

ひびきエル・エヌ・ジー(株)(連結子会社)及び九州ガス圧送(株)(連結子会社)は、当社よりガスの製造を受託している。

西部ガスエンジニアリング(株)(連結子会社)は、当社等のガス設備の設計・施工業務等を行っている。

久留米ガス(株)(連結子会社)及び大牟田瓦斯(株)(連結子会社)は、当社から購入した製品ガスにより、ガスの供給及び販売を行っている。

筑後ガス圧送(株)(連結子会社)は、当社から購入した製品ガス及び当社から購入したLNGによって製造したガスにより、ガスの供給及び販売を行っている。

西部ガス・カスタマーサービス(株)(連結子会社)は、当社のガス消費機器調査業務、内管検査業務、ガスメーターの検針業務及びガス料金の収納業務を行っている。

北九州管工(株)(連結子会社)及び江田工事(株)(連結子会社)は、当社等のガス配管工事を行っている。

西部ガスリビング(株)(連結子会社)、西部ガスリアルライフ福岡(株)(連結子会社)、西部ガスリアルライフ北九州(株)(連結子会社)及び西部ガスリアルライフ熊本(株)(連結子会社)は、ガス機器の販売を行っている。また、西部ガスリアルライフ北九州(株)、西部ガスリアルライフ熊本(株)及び西部ガス設備工業(株)(連結子会社)は、当社のガス内管工事の設計・施工業務を行っている。

(LPG)

西部ガスエネルギー(株)(連結子会社)は、LPG及びLPG用ガス機器の販売並びにこれに伴う工事の施工等を行っている。また、当社に対して都市ガス原料用LPGを販売している。

大牟田ガスエネルギー(株)(連結子会社)は、LPGの販売を行っている。

(不動産)

(株)TERASO(連結子会社)及び西部ガス興商(株)(連結子会社)は、当社等に対して不動産賃貸を行っている。

九州八重洲(株)(連結子会社)は、住宅建築、宅地開発及び不動産の売買を行っている。

(その他)

西部ガス冷温熱(株)(連結子会社)は熱供給事業を行っており、その熱源の一部として、当社からガスを購入している。

西部ガス情報システム(株)(連結子会社)は、当社等に対してコンピュータによる情報処理サービス等を提供している。

西部ガスライフサポート(株)(連結子会社)は、有料老人ホームの経営を行っている。

(株)八仙閣(連結子会社)は、飲食店の経営を行っている。

(株)アンベレーナ(連結子会社)は、西部ガスライフサポート(株)に対して施設賃貸を行っている。

エスジーケミカル(株)(連結子会社)は、炭素材、塗料・化成品の製造及び販売を行っている。

SGキャピタル(株)(連結子会社)は、当社等の金銭の調達・貸付・運用業務等を行っている。

エスジーレンタリース(株)(連結子会社)は、レンタカー事業及びリース事業を行っている。

福岡中央魚市場(株)(連結子会社)は、水産物及び水産加工品の卸売業を行っている。

(株)ファイブ(連結子会社)は、建築物の総合維持管理等を行っている。

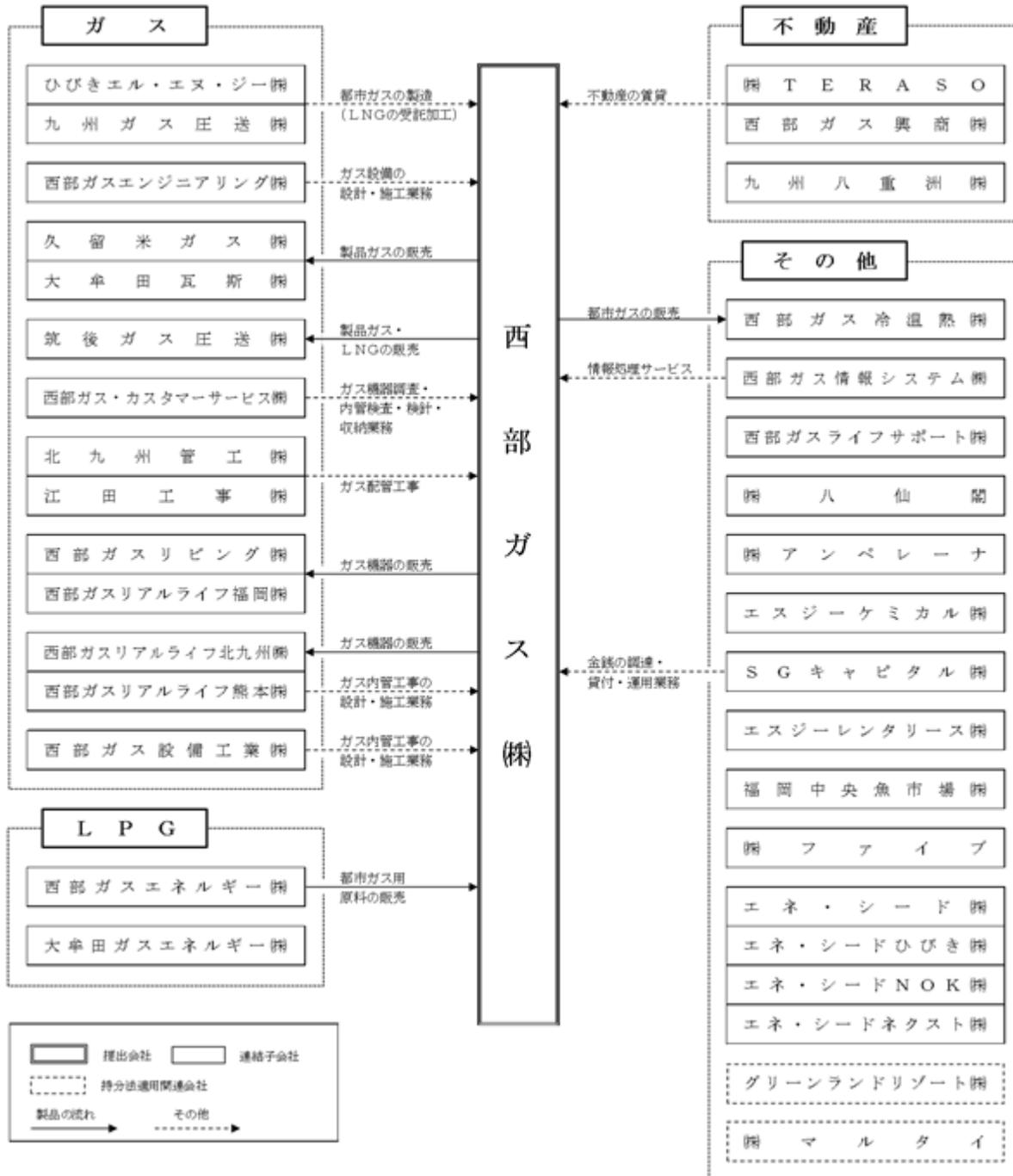
エネ・シード(株)(連結子会社)、エネ・シードひびき(株)(連結子会社)、エネ・シードNOK(株)(連結子会社)及びエネ・シードネクスト(株)(連結子会社)は、太陽光発電事業を行っている。

グリーンランドリゾート(株)(持分法適用関連会社)は、遊園地及びゴルフ場の経営を行っている。

(株)マルタイ(持分法適用関連会社)は、即席めんの製造及び販売を行っている。

事業系統図

以上の事項を事業系統図によって示すと、次のとおりである。



4【関係会社の状況】

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な事 業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関 係 内 容
(連結子会社)					
ひびきエル・エヌ・ジー(株) (注)2	福岡市 博多区	6,000	ガス	90.0	当社の都市ガスの製造を実施 債務保証あり 役員の兼任等 兼任 1人、転籍 1人
久留米ガス(株)	福岡県 久留米市	490	ガス	85.2	当社から製品ガスを購入 役員の兼任等 兼任 1人、転籍 2人
西部ガスリビング(株)	福岡市 博多区	480	ガス	100.0	当社からガス機器を購入 役員の兼任等 兼任 1人、転籍 3人
九州ガス圧送(株)	福岡県 大牟田市	450	ガス	100.0	当社の都市ガスの製造を実施 債務保証あり 役員の兼任等 兼任 1人、転籍 3人
西部ガスエンジニアリング(株)	福岡市 博多区	400	ガス	100.0	当社のガス設備の設計・施工を実施 役員の兼任等 兼任 1人、転籍 3人
大牟田瓦斯(株)	福岡県 大牟田市	200	ガス	99.9	当社から製品ガスを購入 役員の兼任等 兼任 3人
筑後ガス圧送(株)	福岡県 久留米市	200	ガス	100.0	当社から製品ガス及びLNGを購入 債務保証あり 役員の兼任等 転籍 1人
西部ガス・ カスタマーサービス(株)	福岡市 東区	180	ガス	100.0	当社のガス機器調査、内管検査、ガスメーターの検針及びガス料金の収納を実施 役員の兼任等 兼任 1人、転籍 4人
北九州管工(株)	北九州市 小倉北区	96	ガス	100.0	当社のガス配管工事を実施
西部ガス設備工業(株)	福岡市 博多区	90	ガス	100.0	当社のガス内管工事の設計・施工を実施 役員の兼任等 兼任 1人
江田工事(株)	北九州市 戸畑区	60	ガス	100.0	当社のガス配管工事を実施 役員の兼任等 兼任 1人、転籍 1人
西部ガスリアルライフ北九州(株)	北九州市 戸畑区	60	ガス	100.0	当社からガス機器を購入、 当社のガス内管工事の設計・施工を実施 役員の兼任等 兼任 1人
西部ガスリアルライフ福岡(株)	福岡市 南区	50	ガス	100.0	当社からガス機器を購入 役員の兼任等 兼任 1人、転籍 1人
西部ガスリアルライフ熊本(株)	熊本市 東区	50	ガス	100.0	当社からガス機器を購入、 当社のガス内管工事の設計・施工を実施
西部ガスエネルギー(株)	福岡県 糟屋郡 粕屋町	480	L P G	100.0	当社に都市ガス用原料を販売 役員の兼任等 兼任 2人、転籍 4人
大牟田ガスエネルギー(株)	福岡県 大牟田市	60	L P G	100.0 (100.0)	役員の兼任等 転籍 2人
(株)TERASO	福岡市 博多区	480	不動産	100.0	当社に不動産を賃貸 役員の兼任等 兼任 1人
西部ガス興商(株)	福岡市 博多区	400	不動産	100.0	当社に不動産を賃貸 役員の兼任等 兼任 2人、転籍 6人
九州八重洲(株)	福岡市 博多区	180	不動産	100.0	役員の兼任等 兼任 2人
エネ・シード(株)	福岡市 博多区	480	その他	100.0	
西部ガス冷温熱(株)	福岡市 博多区	450	その他	100.0	当社から都市ガスを購入 役員の兼任等 兼任 1人、転籍 4人
西部ガス情報システム(株)	福岡市 博多区	400	その他	100.0	当社の情報処理業務を実施 役員の兼任等 兼任 2人、転籍 5人
西部ガスライフサポート(株)	福岡市 中央区	400	その他	100.0	役員の兼任等 兼任 1人、転籍 1人
(株)八仙閣	福岡市 博多区	300	その他	100.0	役員の兼任等 兼任 1人
(株)アンペレーナ	福岡市 早良区	250	その他	98.0	役員の兼任等 兼任 1人

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な事 業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関 係 内 容
エスジーケミカル(株)	福岡県 大牟田市	240	その他	60.0	役員の兼任等 兼任 2人
S Gキャピタル(株)	福岡市 博多区	100	その他	100.0	当社の金銭の調達・貸付・運用業務を受託 債務保証あり 役員の兼任等 兼任 3人
エネ・シードひびき(株)	福岡市 博多区	100	その他	51.0 (51.0)	
エスジーレントリース(株)	福岡県 大牟田市	90	その他	100.0	役員の兼任等 兼任 1人
福岡中央魚市場(株)	福岡市 中央区	80	その他	98.3 (6.2)	役員の兼任等 兼任 1人
(株)ファイブ	福岡市 博多区	44	その他	100.0 (100.0)	役員の兼任等 兼任 1人、転籍 3人
エネ・シードNOK(株)	福岡市 博多区	40	その他	51.0 (51.0)	
エネ・シードネクスト(株)	福岡市 博多区	40	その他	100.0 (100.0)	
(持分法適用関連会社) グリーンランドリゾート(株) (注)3	熊本県 荒尾市	4,180	その他	24.3 (9.8)	役員の兼任等 兼任 1人
(株)マルタイ (注)3	福岡市 西区	1,989	その他	33.6	役員の兼任等 兼任 1人、転籍 2人

- (注)1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載している。
2. 特定子会社に該当する。
3. 有価証券報告書の提出会社である。
4. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で、内数表示している。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ガス	2,243 [519]
L P G	357 [53]
不動産	56 [6]
報告セグメント計	2,656 [578]
その他	728 [683]
全社(共通)	309 [118]
合計	3,693 [1,379]

- (注) 1. 従業員数は就業人員数を記載しており、当社及び連結子会社(以下、「当社グループ」という。)から当社グループ外への出向者を含まない。
2. 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員数である。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものである。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,400[338]	44.0	22.2	6,154,560

セグメントの名称	従業員数(人)
ガス	1,135 [226]
L P G	- [-]
不動産	- [-]
報告セグメント計	1,135 [226]
その他	42 [10]
全社(共通)	223 [102]
合計	1,400 [338]

- (注) 1. 従業員数は常勤の就業人員数を記載しており、当社から社外への出向者を含まない。
2. 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の当事業年度の平均雇用人員数である。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。なお、監督もしくは管理の地位にある者を算定対象に含まない。
4. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものである。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税率引き上げによる個人消費への影響があったものの、政府による各種経済政策により、企業収益の改善や設備投資に持ち直しの動きがみられるなど、景気は緩やかな回復基調の中で推移した。

こうした情勢のもと、当社グループは、天然ガスの一層の需要拡大を中心に懸命な営業活動を展開した。

また、当社グループの天然ガス供給基盤の大幅な改善等を目的に、平成22年11月から建設を進めていた「ひびきLNG基地」が平成26年11月から運用を開始するなど、天然ガスの安定供給体制の構築に努めてきた。

当連結会計年度の売上高は、ガス販売量の増加や原料費調整制度に基づくガス料金単価の上方調整の影響等によりガス売上が増加したことによって208,673百万円(前期比8,500百万円 4.2%増)となった。

利益については、為替が円安で推移したこと等による都市ガス原材料費の増加等の影響はあったものの、売上高の増加等により、経常利益は7,759百万円(前期比2,173百万円 38.9%増)となり、当期純利益は3,780百万円(前期比697百万円 22.6%増)となった。

セグメントの業績は、次のとおりである。

なお、下記のセグメント別売上高及びセグメント利益には、セグメント間の内部取引に係る金額を含んでいる。

ガス

当連結会計年度末の都市ガス事業におけるお客さま数は115万1千戸であり、都市ガス販売量は前期に比べ2.1%増の913,308千 m^3 となった。このうち家庭用ガス販売量は、前年に比べて気温が低めに推移したこと等により、前期に比べ1.4%増の273,774千 m^3 となった。また、業務用ガス販売量は、大口需要の新規獲得等の影響によって、前期に比べ2.9%増の583,023千 m^3 となった。他のガス事業者への卸供給については、卸供給先の需要減によって、前期に比べ1.4%減の56,511千 m^3 となった。

以上のような都市ガス販売量の結果と原料費調整制度に基づくガス料金単価の上方調整の影響等により、売上高は153,467百万円(前期比8,579百万円 5.9%増)となり、セグメント利益は5,495百万円(前期比2,018百万円 58.0%増)となった。

L P G

販売単価下落等の影響により、売上高は23,039百万円(前期比694百万円 2.9%減)となったものの、L P G仕入価格の下落等によって、セグメント利益は444百万円(前期比111百万円 33.3%増)となった。

不動産

売上高は8,755百万円(前期比47百万円 0.5%減)、セグメント利益は2,255百万円(前期比193百万円 9.4%増)となった。

その他

当社グループでは、上記事業以外に食品販売事業、情報処理事業、飲食店事業、熱供給事業、太陽光発電事業等を行っており、売上高は39,006百万円(前期比53百万円 0.1%増)となり、セグメント利益は1,423百万円(前期比549百万円 62.8%増)となった。

(注) 1. 消費税等については税抜方式を採用している。

2. 本報告書では、ガス量はすべて45MJ(メガジュール)/ m^3 で表記している。

なお、参考のためセグメント別の売上高及びその構成比を示す。

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
ガス	144,888	66.9	153,467	68.4
L P G	23,733	11.0	23,039	10.3
不動産	8,802	4.1	8,755	3.9
その他	38,953	18.0	39,006	17.4
計	216,377	100.0	224,268	100.0

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ65百万円増の9,357百万円となった。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、原材料の調達による支出が増加したこと等により12,983百万円（前期比3,158百万円減）となった。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、有形及び無形固定資産の取得による支出が減少したこと等により34,829百万円（前期比7,966百万円減）となった。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は、借入れによる収入等により21,643百万円（前期比6,989百万円減）となった。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループにおいては、ガスセグメントが生産及び販売活動の中心となっており、外部顧客に対する売上高及び営業費用の大半を占めている。また、当該セグメント以外のセグメントが生産及び販売する製品・サービスは広範囲かつ多種多様であり、受注形態をとらないものも多い。

このため、以下は、ガスセグメントにおける生産、受注及び販売の状況について記載している。

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は次のとおりである。

品名	数量（千m ³ ）	前期比（％）
ガス	930,401	2.4

(2) 受注状況

ガスについては、その性質上受注生産は行っていない。

(3) 販売実績

ガス販売実績

当連結会計年度におけるガスの販売実績は次のとおりである。

項目	数量（千m ³ ）	金額（百万円）	
		前期比（％）	前期比（％）
家庭用	273,774	1.4	3.6
業務用	583,023	2.9	8.9
卸供給	56,511	1.4	7.6
計	913,308	2.1	6.1
期末ガスお客さま数 （千戸）	1,150.8	0.0	

ガス料金（当社）

平成26年2月14日、経済産業大臣に対し、消費税率変更の影響分を反映したガス料金を平成26年4月1日から適用することを主な内容とする一般ガス供給約款および選択約款の変更の届出を行った。

平成26年4月18日、経済産業大臣に対し、地球温暖化対策税の影響分を反映したガス料金を平成26年6月1日から適用することを主な内容とする一般ガス供給約款および選択約款の変更の届出を行った。

平成26年12月17日、経済産業大臣に対し、供給約款・選択約款をあわせた小口部門のガス料金を、平均1.44%引き下げることが主な内容とする供給約款等の変更の届出を行い、平成27年1月1日より実施している。

なお、供給約款料金に対しては、下記の料金表が適用される。また、供給約款料金以外の料金として選択約款料金及び個別の交渉に基づく大口需要家向けの料金がある。

供給約款料金は、（イ）基本料金及び（ロ）従量料金の合計とし、各月の使用量に応じてA・B・C・Dのいずれかの料金表が適用される。

a. 平成26年4月1日実施（平成26年5月までの検針分に適用）

（イ）基本料金

基本料金は1ヶ月につき次のとおりとする。

地区	料金表種別	1ヶ月の使用量	基本料金（税込）
			ガスメーター1個につき
福岡・北九州地区 （45MJ）	料金表A	0 m ³ から 15m ³ までの場合	896.40円
	料金表B	15m ³ を超え 30m ³ までの場合	1,123.20
	料金表C	30m ³ を超え 100m ³ までの場合	1,544.40
	料金表D	100m ³ を超える場合	2,106.00
熊本・長崎・佐世保・島原地区 （46MJ）	料金表A	0 m ³ から 14m ³ までの場合	896.40円
	料金表B	14m ³ を超え 29m ³ までの場合	1,123.20
	料金表C	29m ³ を超え 97m ³ までの場合	1,544.40
	料金表D	97m ³ を超える場合	2,106.00

(ロ) 従量料金

従量料金は、使用量に次の単位料金(税込)を乗じて算定する。

地区	料金表種別	1ヶ月の使用量		基準単位料金(税込)
				1m ³ につき
福岡・北九州地区 (45MJ)	料金表A	0m ³ から	15m ³ までの場合	218.44円
	料金表B	15m ³ を超え	30m ³ までの場合	203.32
	料金表C	30m ³ を超え	100m ³ までの場合	189.28
	料金表D	100m ³ を超える場合		183.66
熊本・長崎・佐世保・島原地区 (46MJ)	料金表A	0m ³ から	14m ³ までの場合	223.29円
	料金表B	14m ³ を超え	29m ³ までの場合	207.83
	料金表C	29m ³ を超え	97m ³ までの場合	193.48
	料金表D	97m ³ を超える場合		187.74

当社は原料費調整制度を導入しているため、調整の必要が生じた場合は、上記基準単位料金(税込)に替えて調整単位料金(税込)を適用する。平成26年4月から平成26年5月までの検針分については、前掲の基準単位料金に、1m³当たり次のとおりの調整を行った調整単位料金が適用されている。

検針月	1m ³ 当たり調整額	
	45MJ地区	46MJ地区
平成26年4月	+27.99円/m ³	+28.68円/m ³
5月	+28.86円/m ³	+29.58円/m ³

(注1) 平成26年3月31日以前から平成26年4月1日以降も継続してガスをご使用いただき、平成26年4月1日以降、平成26年4月30日までの間に初めて確定するガス料金は、消費税法の経過措置の対象となり、消費税率変更前の料金が適用される。

(注2) ガス料金の支払いが支払期限日(検針日の翌日から起算して30日目)を経過した場合に、その経過日数に応じて1日当たり0.0274%の率で算定した延滞利息が発生する。

b. 平成26年6月1日実施(平成26年12月までの検針分に適用)

(イ) 基本料金

基本料金は1ヶ月につき次のとおりとする。

地区	料金表種別	1ヶ月の使用量		基本料金(税込)
				ガスメーター1個につき
福岡・北九州地区 (45MJ)	料金表A	0m ³ から	15m ³ までの場合	896.40円
	料金表B	15m ³ を超え	30m ³ までの場合	1,123.20
	料金表C	30m ³ を超え	100m ³ までの場合	1,544.40
	料金表D	100m ³ を超える場合		2,106.00
熊本・長崎・佐世保・島原地区 (46MJ)	料金表A	0m ³ から	14m ³ までの場合	896.40円
	料金表B	14m ³ を超え	29m ³ までの場合	1,123.20
	料金表C	29m ³ を超え	97m ³ までの場合	1,544.40
	料金表D	97m ³ を超える場合		2,106.00

(口) 従量料金

従量料金は、使用量に次の単位料金(税込)を乗じて算定する。

地区	料金表種別	1ヶ月の使用量	基準単位料金(税込)
			1m ³ につき
福岡・北九州地区 (45MJ)	料金表A	0m ³ から 15m ³ までの場合	218.66円
	料金表B	15m ³ を超え 30m ³ までの場合	203.54
	料金表C	30m ³ を超え 100m ³ までの場合	189.50
	料金表D	100m ³ を超える場合	183.88
熊本・長崎・佐世保・島原地区 (46MJ)	料金表A	0m ³ から 14m ³ までの場合	223.51円
	料金表B	14m ³ を超え 29m ³ までの場合	208.06
	料金表C	29m ³ を超え 97m ³ までの場合	193.71
	料金表D	97m ³ を超える場合	187.96

当社は原料費調整制度を導入しているため、調整の必要が生じた場合は、上記基準単位料金(税込)に替えて調整単位料金(税込)を適用する。平成26年6月から平成26年12月までの検針分については、前掲の基準単位料金に、1m³当たり次のとおりの調整を行った調整単位料金が適用されている。

検針月	1m ³ 当たり調整額	
	45MJ地区	46MJ地区
平成26年6月	+28.86円/m ³	+29.58円/m ³
7月	+28.86円/m ³	+29.58円/m ³
8月	+28.86円/m ³	+29.58円/m ³
9月	+28.86円/m ³	+29.58円/m ³
10月	+27.46円/m ³	+28.14円/m ³
11月	+26.85円/m ³	+27.51円/m ³
12月	+26.59円/m ³	+27.25円/m ³

(注) ガス料金の支払いが支払期限日(検針日の翌日から起算して30日目)を経過した場合に、その経過日数に応じて1日当たり0.0274%の率で算定した延滞利息が発生する。

c. 平成27年1月1日実施（平成27年1月からの検針分に適用）

(イ) 基本料金

基本料金は1ヶ月につき次のとおりとする。

地区	料金表種別	1ヶ月の使用量		基本料金（税込）
				ガスメーター1個につき
福岡・北九州地区 (45MJ)	料金表A	0 m ³ から	15m ³ までの場合	896.40円
	料金表B	15m ³ を超え	30m ³ までの場合	1,112.40
	料金表C	30m ³ を超え	100m ³ までの場合	1,533.60
	料金表D	100m ³ を超える場合		2,127.60
熊本・長崎・佐世保・島原地区 (46MJ)	料金表A	0 m ³ から	14m ³ までの場合	896.40円
	料金表B	14m ³ を超え	29m ³ までの場合	1,112.40
	料金表C	29m ³ を超え	97m ³ までの場合	1,533.60
	料金表D	97m ³ を超える場合		2,127.60

(ロ) 従量料金

従量料金は、使用量に次の単位料金（税込）を乗じて算定する。

地区	料金表種別	1ヶ月の使用量		基準単位料金（税込）
				1 m ³ につき
福岡・北九州地区 (45MJ)	料金表A	0 m ³ から	15m ³ までの場合	242.06円
	料金表B	15m ³ を超え	30m ³ までの場合	227.66
	料金表C	30m ³ を超え	100m ³ までの場合	213.62
	料金表D	100m ³ を超える場合		207.68
熊本・長崎・佐世保・島原地区 (46MJ)	料金表A	0 m ³ から	14m ³ までの場合	247.43円
	料金表B	14m ³ を超え	29m ³ までの場合	232.71
	料金表C	29m ³ を超え	97m ³ までの場合	218.36
	料金表D	97m ³ を超える場合		212.29

当社は原料費調整制度を導入しているため、調整の必要が生じた場合は、上記基準単位料金(税込)に替えて調整単位料金(税込)を適用する。平成27年1月から平成27年3月までの検針分については、前掲の基準単位料金に、1 m³当たり次のとおりの調整を行った調整単位料金が適用されている。

検針月	1 m ³ 当たり調整額	
	45MJ地区	46MJ地区
平成27年1月	+ 1.04円/m ³	+ 1.07円/m ³
2月	+ 3.67円/m ³	+ 3.76円/m ³
3月	+ 6.99円/m ³	+ 7.17円/m ³

(注) ガス料金の支払いが支払期限日(検針日の翌日から起算して30日目)を経過した場合に、その経過日数に応じて1日当たり0.0274%の率で算定した延滞利息が発生する。

3【対処すべき課題】

エネルギー業界においては、国のエネルギー政策をめぐる議論が推し進められる中で、電気事業に続き平成29年度にはガス事業においても小売りの全面自由化が実施される見通しとなった。既に業界や地域の垣根を越えた異業種の参入の動きが広がりつつあるなど、当社グループを取り巻く事業環境はこれまでにないスピードで大きく変化している。

このような状況の中、当社グループにおいては、昨年11月に、天然ガスの大幅な供給能力の向上、大型LNG船導入による原料調達効率化などを目的として建設したひびきLNG基地がいよいよ稼働した。

当社グループは、急激に変化する事業環境において、同基地を最大限に活用しながら、よりお客さま視点に立った事業を展開し、今後ともお客さまから選ばれ成長し続けるために、グループの総力を結集し、以下の4項目の経営課題について着実に対応していく。

(1) 天然ガスの普及拡大

天然ガス供給能力の大幅な向上など、ひびきLNG基地の優位性を最大限に活かし、未開拓需要の掘り起こしを確実に進め天然ガスの一層の普及拡大を図っていく。また、将来のエネルギーの自由化を見据え、都市ガスやLNGに加え電力、あるいはその他の多様な付加価値サービスを含めた最適なソリューションサービスの提供を行っていくための検討と準備を進めていく。

業務用分野に関しては、産業用需要を中心として、重油などの燃料を使用されているお客さまに対して天然ガスの省エネ性、環境性、経済性などを総合的に提案していくとともに、ガス導管網が未整備の地区においてもLNGタンクローリーによる供給を通じて、需要の獲得に積極的に取り組んでいく。また、エンジニアリング力やメンテナンス体制の強化を図るとともに、業種・業態に応じた専門性の高いソリューション営業を展開しながら、ガス空調や天然ガスコージェネレーションシステムをはじめとした最適なエネルギーシステムの提案を強化していく。

家庭用分野に関しては、お客さまの快適な住まいや暮らしの実現に向けた提案活動を行う「e(い)ごこち診断」など、お客さまのご期待に応える新たなサービスの創造を通じてお客さまとの接点機会の拡充を図り、信頼関係の強化に努めていく。また、優れたエネルギー効率を発揮し、省エネ・省CO2対策等にも貢献する家庭用燃料電池「エネファーム」をはじめとした環境貢献型機器などの更なる普及拡大に積極的に取り組んでいく。

(2) 企業体質の変革

事業環境の変化に適切かつ迅速に対応できる強靱な事業基盤を実現するため、経営資源の選択と集中による最適化を図るなど、収益性や生産性をより高める取り組みにより、企業体質の変革を図っていく。

具体的には、業務用分野を中心とした天然ガスの新たな需要拡大とともに、ひびきLNG基地をはじめとする主要設備の効率的な運用、設備投資や諸経費投下の効果的実施など、収益性の向上を目指していく。

また、強化すべき事業領域への要員の重点配分や組織の見直しなど、機能的・効率的な体制の構築を図るとともに、業務の変革を推進できる柔軟で多様な発想・価値観を持つ人材の育成や、人材・組織の活性化を目指した人材活用の推進、更には技術・技能の向上と確実な継承が行える仕組みの整備などを通じて生産性の向上に努めていく。

(3) 天然ガス安定供給体制の確立

お客さまに安心して天然ガスをご使用いただくため、ひびきLNG基地を中核とした強固なガス生産供給基盤の整備を行っていく。

具体的には、現在建設中の九州北部幹線など高圧ガス導管網の整備を着実に進め、LNGタンクローリーによるサテライト供給と合わせ、長期に亘る天然ガス安定供給体制を確立するとともに、その効率的な運用を図っていく。

また、エネルギー供給事業を中心に事業展開している当社グループにとって、事業の前提である保安の確保については、ガス生産設備及び供給設備の災害対策やセキュリティの向上、お客さま設備の安全対策を確実に実施していくことで、ガスの製造からお客さまにご使用いただくまでの全ての段階において、安全性を一層高める取り組みを強化していく。

(4) グループ事業の強化

当社グループが持続的に成長していくために、グループの強みと経営資源を最大限に活かした事業を展開し、グループとしての収益性向上に努めていく。

また、引き続き天然ガスの安定供給と普及拡大を図っていくとともに、グループ事業の中核である都市ガス事業の経営資源を最大限有効に活用できるエネルギー提供メニューの拡充を図るなど、お客さまの便利で快適な暮らしの実現や、環境負荷の低減などエネルギー供給事業者としての社会的責務の遂行に尽力していく。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクとしては、主に以下のようなものがある。

なお、本項に記載した将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものである。

(1) ガス事故の発生

製造・供給・消費の各段階において、漏えいや爆発などのガス事故が発生した場合、直接的な損害に止まらず、社会的責任の発生等、当社グループの事業運営に支障をきたす可能性がある。

(2) 自然災害

地震、台風等の大規模な自然災害が発生した場合、ガス製造・供給設備をはじめ当社グループ設備に損害が生じ、当社グループの事業運営に支障をきたす可能性がある。

(3) 原料価格の変動

都市ガス原料のLNGを海外より調達しているため、為替や原油価格の変動により、当社グループの業績が影響を受ける可能性がある。

(4) 原料調達支障

原料輸入元のLNG液化基地の事故やLNG船の運航途上の事故が発生するなどし、原料供給が一時的に滞る場合には、都市ガスの供給に支障をきたす恐れがある。

(5) ガス需要の変動

エネルギー間競争の激化や天候の変動等によって、ガス販売量が変動し、当社グループの業績が影響を受ける可能性がある。

(6) 金利変動

市場金利の動向により調達金利が変動することによって、当社グループの業績が影響を受ける可能性がある。

(7) 制度・法令等の変更

エネルギー政策やガス事業法等の各種法令、ガス事業制度等の変更によって、当社グループの業績が影響を受ける可能性がある。

(8) 情報システム障害

当社の基幹情報システムの機能に障害が発生した場合は、お客さま受付をはじめとした各種業務が滞り、有形無形の損害が発生する可能性がある。

(9) 情報漏洩

公益事業としての業務を遂行するために、取得・管理しているお客さまの個人情報等が漏洩した場合は、有形無形の損害が発生する可能性がある。

(10) コンプライアンスリスク

法令等に照らして不適切な行為等が発生した場合には、有形無形の損害が発生する可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、都市ガス事業の基盤技術強化や都市ガスの高度利用に係わる研究開発、水素や電力等の新たなエネルギー分野に関連する技術の調査研究を進めており、他ガス事業者や大学等との共同研究にも積極的に取り組んでいる。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は371百万円であり、「ガス」セグメントに関する研究開発がその大半を占めており、今年度は、「天然ガスの普及拡大を進めるための各種技術の調査研究」「保安対策の強化を支える各種技術の調査研究・開発」「経営効率化に資する調査・分析技術の構築」「新たなエネルギー事業の展開を見据えた調査研究・開発」の4つを基本方針として取り組んだ。

「天然ガスの普及拡大を進めるための各種技術の調査研究」に関しては、他ガス事業者と共同でSOFC型 エネファームの性能評価試験を実施したほか、電力・熱融通や3電池システム等のスマートエネルギーに関する調査研究及び各種ガス機器の性能評価を実施した。

「保安対策の強化を支える各種技術の調査研究・開発」に関しては、中圧PE管における分岐取出しの施工について、中圧活管状態で実施できる工法を他ガス事業者と共同で開発した。

「経営効率化に資する調査・分析技術の構築」に関しては、研究開発や現場での技術課題に対するサポート分析を行ったほか、大学との共同研究により異種LNG受入時のタンク内LNG密度分布について解析を行った。

「新たなエネルギー事業の展開を見据えた調査研究・開発」に関しては、水素導管の安全性に関する調査を日本ガス協会の受託事業の中で実施した。

平成27年度は、当社の経営課題や中期経営計画を踏まえ、以下の4つの課題を柱として研究開発を推進する。

(1) 天然ガスの普及拡大を進めるための各種技術の調査研究・開発

天然ガスの普及拡大を進めるためには、経済性・環境性・省エネ性や利便性の追求など、多様化するお客さまのニーズに応えることが重要である。家庭用分野においては、ガス消費機器の利便性追求を軸とした調査・試験研究を行い、業務用・産業用分野においては、燃焼設備等の技術開発・調査研究を行う。また、両分野における次世代エネルギーシステムに関する技術調査を行う。

(2) 保安対策の強化を支える各種技術の調査研究・開発

保安の確保は、社会的責務であり、エネルギー供給事業の基盤である。当社の保安水準のさらなる向上を目指し、供給・設備・生産技術分野における新技術の開発を行うとともに、導入を視野に入れた既存技術の調査・評価・情報発信を行う。

(3) 経営効率化に資する解析技術の調査研究

経営効率化を推進する上では、研究開発分野においても新しい技術を取り入れた取り組みを進めていくことが重要である。近年、発達が目覚ましいコンピューターによる解析技術を研究開発の技術的な課題の解決や、市場調査等の手段として積極的に活用し、経営資源の効率的投下をサポートする。

(4) 新たなエネルギー事業の展開を見据えた調査研究

事業環境が大きく変化する中、研究開発分野においても当社の総合エネルギー事業への展開等、中長期的に将来を見据えた取り組みが必要である。将来へ向け、水素や電力等の新たなエネルギー分野に関連する技術の調査研究を行う。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に基づき作成されており、当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりである。

なお、本項に記載した将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものである。

(1) 財政状態の分析

固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は298,503百万円であり、前連結会計年度末に比べ19,780百万円増加した。これは、ひびきLNG基地の建設や新規連結会社の影響により有形固定資産が増加したことに加え、株価の上昇に伴い投資有価証券が増加したこと等によるものである。

流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は62,250百万円であり、前連結会計年度末に比べ6,764百万円増加した。これは、ひびきLNG基地の稼働に伴う天然ガス受入量の増加により原材料及び貯蔵品が増加したこと等によるものである。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は204,319百万円であり、前連結会計年度末に比べ11,173百万円増加した。これは、有形固定資産の取得に要する資金を長期借入金で調達したこと等によるものである。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は82,803百万円であり、前連結会計年度末に比べ5,924百万円増加した。これは、ひびきLNG基地の稼働に伴う原材料購入量の増加等により、短期借入金が増加したこと等によるものである。

純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は73,631百万円であり、前連結会計年度末に比べ9,447百万円増加した。これは、利益剰余金が増加したことに加え、株価の上昇に伴いその他有価証券評価差額金が増加したこと等によるものである。

(2) 経営成績の分析

売上高

売上高は、ガス販売量の増加や原料費調整制度に基づくガス料金単価の上方調整の影響等によりガス売上が増加したことによって、前連結会計年度に比べ8,500百万円増加の208,673百万円となった。

売上高の大半を占める都市ガスの販売面においては、家庭用ガス販売量は前年に比べて気温が低めに推移したこと等から増加し、業務用ガス販売量についても、大口需要の新規獲得等の影響によって増加した。他のガス事業者への卸供給については、卸供給先の需要減の影響等により減少したものの、連結子会社を含めた都市ガス販売量は、前連結会計年度に比べ2.1%増の913,308千 m^3 となった。

営業利益

為替が円安で推移したこと等により都市ガス原材料費が増加したものの、ガス売上が増加したこと等により、営業利益は前連結会計年度に比べ3,026百万円増加の8,859百万円となった。

経常利益

経常利益は、営業利益の増加等により、前連結会計年度に比べ2,173百万円増加の7,759百万円となった。

当期純利益

当期純利益は、法人税等（法人税、住民税及び事業税・法人税等調整額）3,166百万円等を計上した結果、前連結会計年度に比べ697百万円増加の3,780百万円となった。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社の主要な原材料であるLNGは、海外から輸入しているため為替や原油価格の変動により大きな影響を受ける。そのリスクをヘッジする手段として為替予約や原料価格に関するスワップ等を検討している。また、都市ガス事業においては、原料価格の変動は原料費調整制度が適用されるため、タイムラグは生じるもののガス販売価格に反映して対応することが可能である。

また、当社グループの売上高の大半を占めているガスによる売上高は、気温・水温等の変動により、大きな影響を受ける。このため、当社は、金融機関等との天候デリバティブ契約の締結等、そのリスクの軽減を検討している。

さらに、都市ガス事業は、需要拡大や安定供給のためにガス導管の敷設等の多大な設備投資が必要であるため、社債や借入金等の残高が多く、金利変動の影響が大きい。このため、金利の固定化及び金利スワップ等の活用により、そのリスクをヘッジしている。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度に営業活動により得られた資金は、12,983百万円となり、前連結会計年度に比べ3,158百万円の減少となった。これは主に、ガス料金単価の上方調整の影響等によりガス売上収入が増加したものの、ひびきLNG基地が稼働したこと等により原材料の調達による支出が増加したこと等によるものである。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度に投資活動により使用した資金は、34,829百万円となり、前連結会計年度に比べ7,966百万円の減少となった。これは主に、ひびきLNG基地が完成したため有形及び無形固定資産の取得による支出が減少したこと等によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度に財務活動により得られた資金は、21,643百万円となり、前連結会計年度に比べ6,989百万円の減少となった。これは主に、前連結会計年度に社債を発行していた影響により、社債の発行による収入が減少したこと等によるものである。

以上の結果、当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ65百万円増加の9,357百万円となった。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、主力事業であるガス事業を中心として、天然ガスの普及促進及び安定的かつ効率的な製造供給体制の確立と保安水準の向上を図るため、設備投資を実施した。製造設備については、北九州市の「ひびきLNG基地」が竣工し、平成26年11月から運用を開始している。また、供給設備としての供給導管網については、今後のガス需要の増大に対応するための工事を行ったほか、安定供給のための高圧ガス導管建設工事を実施した。その結果、当社グループの導管の期末延長は、12,699km（本支管10,387km、供給管2,312km）となった。

当連結会計年度のセグメントごとの設備投資（有形固定資産及び無形固定資産への投資。金額には消費税等を含まない。）の内訳は、次のとおりである。

ガス	21,011	百万円
LPG	908	
不動産	1,321	
その他	4,970	
計	28,211	
消去又は全社	373	
合計	28,585	

なお、当連結会計年度中に、生産能力に重大な影響を及ぼすような固定資産の除却、売却等はない。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、次のとおりである。

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					合計	従業員数 (人)
			土地 (面積 千㎡)	建物	機械装置	導管及び ガス メーター	その他		
長崎工場 (長崎市)	ガス	製造設備他	2,610 (63)	495	886	-	977	4,969	21
供給管理 センター(福岡) (福岡市東区)	ガス	供給設備他	3,871 (70)	402	962	22,517	1,622	29,375	123 [19]
供給設備 センター(熊本) (熊本市中央区)	ガス	供給設備他	135 (16)	79	131	6,075	237	6,660	57
供給設備 センター(長崎) (長崎市)	ガス	供給設備他	443 (15)	69	93	4,749	258	5,615	51
供給管理 センター(北九州) (北九州市小倉北区)	ガス	供給設備他	655 (77)	188	458	16,104	2,042	19,449	89 [13]
北九州支社 (北九州市小倉北区)	ガス	業務設備他	5,930 (837)	163	22	-	287	6,404	188 [31]
本社 (福岡市博多区)	全社 ガス	業務設備他	10,249 (175)	1,298	28	-	3,406	14,982	598 [155]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品、建設仮勘定、無形固定資産等の合計である。なお、金額には消費税等は含まれていない。

2. 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の当事業年度の平均雇用人員数である。

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名・事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			土地 (面積 千㎡)	建物	機械装置	導管及び ガス メーター	その他	合計	
ひびき エル・エヌ・ジー(株) (福岡市博多区他)	ガス	製造設備他 (LNGタンク他)	-	14,884	42,464	1,111	46	58,507	41 [7]
西部ガス エンジニアリング(株) (福岡市博多区他)	ガス	その他の設備他 (冷蔵倉庫他)	2,078 (16)	1,236	450	-	26	3,792	103 [23]
西部ガス エネルギー(株) (福岡県糟屋郡粕屋町他)	L P G	その他の設備他 (本社土地他)	4,505 (157)	957	4,352	-	1,227	11,043	333 [43]
(株) T E R A S O (福岡市博多区)	不動産	その他の設備他 (賃貸用不動産他)	1,795 (2)	6,714	142	-	210	8,863	2 [1]
西部ガス興商(株) (福岡市博多区他)	不動産	その他の設備他 (賃貸用不動産他)	22,478 (224)	16,584	108	-	602	39,773	94 [54]
エネ・シードひびき(株) (福岡市博多区他)	その他	その他の設備他 (太陽光発電設備他)	-	-	5,935	-	107	6,043	-

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品、建設仮勘定、無形固定資産等の合計である。なお、金額には消費税等は含まれていない。

2. 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員数である。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の当連結会計年度末現在における重要な設備の新設・拡充等に係る計画は、次のとおりである。

平成27年度の設備投資は、14,892百万円を計画しており、その資金については、自己資金及び借入金でまかなう予定である。

なお、生産能力に重大な影響を及ぼすような設備の除却、売却等の計画はない。

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了 予定年月		完成後の 増加能力等
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
西部ガス(株)	福岡市 博多区	ガス	本支管	7,872	-	自己資金 及び借入金	-	-	平成27年度 123km

(注) 金額には、消費税等は含まれていない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月25日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	371,875,676	371,875,676	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数 1,000株
計	371,875,676	371,875,676		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成9年5月20日(注)	7,291,679	371,875,676		20,629		5,695

(注) 1株を1.02株に株式分割

(6)【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		59	26	194	84	3	9,133	9,499	
所有株式数 (単元)		192,987	2,401	72,906	12,307	8	90,350	370,959	916,676
所有株式数 の割合(%)		52.02	0.65	19.65	3.32	0.00	24.36	100	

(注) 1. 自己株式722,788株は、「個人その他」に722単元、「単元未満株式の状況」に788株含まれている。

なお、自己株式722,788株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は721,788株である。

2. 「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、365株含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6-6	24,643	6.62
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神二丁目13-1	18,359	4.93
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前三丁目1-1	18,245	4.90
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1-2	17,488	4.70
西部瓦斯持株会	福岡市博多区千代一丁目17-1	11,154	2.99
S G共栄会	福岡市博多区千代一丁目17-1	8,686	2.33
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4-1	8,489	2.28
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目28-1	8,276	2.22
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	6,435	1.73
株式会社親和銀行	佐世保市島瀬町10-12	6,363	1.71
計		128,142	34.45

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 722,000 (相互保有株式) 普通株式 1,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 370,236,000	370,236	
単元未満株式	普通株式 916,676		
発行済株式総数	371,875,676		
総株主の議決権		370,236	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式365株及び当社所有の自己株式788株が含まれている。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 西部瓦斯株式会社	福岡市博多区 千代一丁目17 - 1	721,000		721,000	0.19
(相互保有株式) 株式会社インターライフ	熊本市中央区 萩原町12 - 16	1,000		1,000	0.00
計		722,000		722,000	0.19

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1,000株ある。
なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(自己保有株式)」の中に含まれている。
当事業年度末日現在の自己名義所有株式数は、721,788株である。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	29,943	7,821,394
当期間における取得自己株式	1,820	497,541

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求)	687	186,177		
保有自己株式数	721,788		723,608	

(注) 1. 当期間におけるその他(単元未満株式の買増請求)には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増しによる株式数は含めていない。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めていない。

3【配当政策】

当社は、安定的な経営基盤の確保と安定配当の継続を基本とした利益配分を実施するなかで、永年にわたり安定配当ラインとして1株につき年6円を維持するとともに、業績及びファイナンスの実施状況等を勘案した上で、株式の分割を行う等、株主への利益還元を努めてきた。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としている。配当の決定機関は、期末配当は株主総会、中間配当は取締役会である。

当事業年度の剰余金の配当については、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり3円（中間配当と併せて年6円）とし、この結果、当期は配当性向71.6%（前期80.2%）、自己資本利益率5.2%（前期4.9%）、純資産配当率3.6%（前期3.9%）となった。

また、当期の内部留保資金については、今後の設備投資の一部に充当し、製造供給基盤の整備を推進する。

なお、当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めている。

（注） 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成26年10月29日 取締役会決議	1,113	3.00
平成27年6月25日 定時株主総会決議	1,113	3.00

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第118期	第119期	第120期	第121期	第122期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	263	231	232	268	286
最低(円)	157	170	185	208	235

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものである。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年 10月	11月	12月	平成27年 1月	2月	3月
最高(円)	273	286	271	266	273	272
最低(円)	241	262	253	252	253	260

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものである。

5【役員の状況】

男性14名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		田 中 優 次	昭和23年2月26日生	昭和47年4月 入社 平成10年7月 経理部長 " 14年6月 取締役 " 17年6月 常務取締役 " 19年6月 専務取締役 " 20年4月 代表取締役社長 " 22年6月 代表取締役社長 社長執行役員 " 25年4月 代表取締役会長(現)	(注)3	125
代表取締役 社長 社長 執行役員		酒 見 俊 夫	昭和28年2月27日生	昭和50年4月 入社 平成20年4月 エネルギー統轄本部リピングエ ネルギー本部副本部長兼福岡営業部 長 " 20年6月 執行役員エネルギー統轄本部リ ピングエネルギー本部長兼リピング 企画部長 " 21年4月 執行役員退任 " 21年4月 株式会社マルタイ代表取締役社長 " 23年4月 同社代表取締役社長退任 " 23年4月 当社常務執行役員 " 23年6月 取締役 常務執行役員 " 25年4月 代表取締役社長 社長執行役員(現)	(注)3	76
代表取締役 副社長 執行役員		平 島 孝三郎	昭和27年10月20日生	昭和52年4月 入社 平成21年7月 総務広報部長 " 22年6月 執行役員総務広報部長 " 24年4月 常務執行役員エネルギー統轄本部 北九州支社長 " 24年6月 取締役 常務執行役員エネルギー統 轄本部北九州支社長 " 25年4月 取締役常務執行役員北九州支社長 " 27年4月 代表取締役 副社長執行役員(現)	(注)3	55
取締役 常務 執行役員		有 村 文 章	昭和29年2月13日生	昭和51年4月 入社 平成20年7月 経理部長 " 21年6月 執行役員経理部長 " 22年6月 常務執行役員経理部長 " 25年4月 常務執行役員 " 25年6月 取締役 常務執行役員(現)	(注)3	51
取締役 常務 執行役員		中 澤 雅 彦	昭和29年10月31日生	昭和52年4月 入社 平成21年5月 基盤整備プロジェクト部大牟田サ テライト基地建設支援室長 " 22年6月 執行役員導管部長 " 23年4月 執行役員供給部長 " 24年4月 常務執行役員総合企画室技術企画 室長 " 25年4月 常務執行役員 " 25年6月 取締役 常務執行役員(現)	(注)3	34
取締役 常務 執行役員		柘 植 明 善	昭和28年9月24日生	昭和53年4月 入社 平成20年4月 株式会社住販代表取締役社長 " 21年7月 西部ガスリアルライフ福岡株式 社代表取締役社長 " 22年3月 株式会社住販代表取締役社長退任 " 24年4月 西部ガスリアルライフ福岡株式 社代表取締役社長退任 " 24年4月 執行役員エネルギー統轄副本部長 兼エネルギー統轄本部営業計画部 長 " 25年4月 常務執行役員営業計画部長 " 26年4月 常務執行役員 " 26年6月 取締役 常務執行役員(現)	(注)3	49

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務 執行役員		武内 敏秀	昭和31年2月13日生	昭和54年4月 平成23年4月 " 24年4月 " 26年4月 " 26年4月 " 26年6月	入社 生産部長 執行役員生産部長 ひびきエル・エヌ・ジー株式会社 代表取締役常務取締役 同社代表取締役退任 常務執行役員 取締役 常務執行役員(現)	(注)3	76
取締役 常務 執行役員		待井 弘道	昭和30年3月28日生	昭和54年4月 平成19年7月 " 24年4月 " 26年4月 " 27年4月 " 27年6月	入社 熊本支社総務部長 執行役員人事労政部長 常務執行役員人事労政部長 常務執行役員 取締役 常務執行役員(現)	(注)3	17
取締役		谷 正明	昭和18年1月23日生	昭和41年4月 平成5年6月 " 7年6月 " 11年6月 " 12年4月 " 17年4月 " 19年4月 " 22年6月 " 26年6月 " 26年6月	株式会社福岡銀行入行 同行取締役 同行常務取締役 同行代表取締役専務取締役 同行代表取締役副頭取 同行代表取締役頭取 株式会社ふくおかフィナンシャル グループ代表取締役会長兼社長 当社取締役(現) 株式会社福岡銀行代表取締役会長 (現) 株式会社ふくおかフィナンシャル グループ代表取締役会長(現)	(注)3	12
取締役		丸林 信幸	昭和21年12月11日生	昭和44年4月 " 50年3月 " 50年4月 " 60年8月 平成5年9月 " 15年7月 " 19年8月 " 23年12月 " 24年1月 " 25年6月	奥公認会計士事務所入所 同所退所 監査法人中央会計事務所入所 同監査法人社員 中央監査法人代表社員 中央青山監査法人福岡事務所長 監査法人トーマツ(現有限責任監査 法人トーマツ)入所 社員 同監査法人退所 丸林公認会計士事務所開設 所長 (現) 当社取締役(現)	(注)3	3
常勤監査役		世利 修一	昭和29年2月13日生	昭和51年4月 平成16年7月 " 20年6月	入社 秘書室長 常勤監査役(現)	(注)4	55
常勤監査役		富永康彦	昭和33年4月30日生	昭和56年4月 平成20年7月 " 26年4月 " 27年4月 " 27年6月	入社 事業推進部関連事業室長 執行役員秘書室長 執行役員 常勤監査役(現)	(注)4	28
監査役		樋口 和繁	昭和25年2月4日生	昭和47年4月 平成15年6月 " 17年6月 " 19年6月 " 22年6月 " 25年6月 " 25年6月 " 27年6月	株式会社西日本相互銀行(現株式会 社西日本シティ銀行)入行 同行取締役 同行常務取締役 同行代表取締役専務取締役 同行代表取締役副頭取 同行代表取締役副頭取退任 九州総合信用株式会社代表取締役 社長(現) 当社監査役(現)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		山崎正幸	昭和25年8月29日生	昭和49年4月 九州電力株式会社入社 平成21年6月 同社執行役員 " 22年6月 同社上席執行役員 " 24年6月 同社取締役常務執行役員 " 26年6月 同社取締役常務執行役員退任 " 26年6月 九電ビジネスソリューションズ株式会社代表取締役社長(現) " 27年6月 当社監査役(現)	(注)4	-
計						581

- (注) 1. 取締役 谷正明及び丸林信幸の両氏は、社外取締役である。
2. 監査役 樋口和繁及び山崎正幸の両氏は、社外監査役である。
3. 取締役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
4. 監査役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
5. 上記以外の執行役員は、次のとおりである。
- | | | |
|--------|-------|----------------------|
| 常務執行役員 | 安田 俊一 | エネルギーソリューション本部長 |
| 常務執行役員 | 工藤 青史 | 熊本支社長 |
| 常務執行役員 | 川邊 貴俊 | 北九州支社長 |
| 常務執行役員 | 村瀬 廣記 | 長崎支社長 |
| 常務執行役員 | 米倉 和久 | 事業推進部長 |
| 常務執行役員 | 藤本 亨 | 福岡支社長 |
| 常務執行役員 | 高木 友輔 | エスジーケミカル株式会社 代表取締役社長 |
| 常務執行役員 | 道永 幸典 | 総務広報部長 |
| 執行役員 | 黒田 明 | 生産部長 |
| 執行役員 | 見藤 史朗 | 東京事務所長 |
| 執行役員 | 佐藤 操 | 大牟田ガス株式会社 代表取締役社長 |
| 執行役員 | 山本 敏雄 | 電力事業企画部長 |
| 執行役員 | 辻 裕伸 | 供給部長 |
| 執行役員 | 神武 章太 | 経理部長 |
| 執行役員 | 太田 良 | 営業計画部長 |
| 執行役員 | 金井 昌道 | 住宅エネルギー本部長 |

6. 当社は、法令に定める社外監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任している。
補欠の社外監査役の略歴は、次のとおりである。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
伊達 健太郎	昭和22年11月1日生	昭和51年4月 弁護士登録・松本法律事務所入所 " 53年4月 伊達法律事務所開設 所長(現)	(注)	1

- (注) 補欠の社外監査役の選任に係る決議の効力は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の開始の時までである。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、公正かつ誠実な事業活動を通じて企業としての社会的責任を果たすとともに、急速に変化していく事業環境に適確に対応し、株主さま、お客さま、地域社会等ステークホルダーの皆さまの信頼に十分にお応えできるよう、ガバナンス体制の強化に努めている。

企業統治の体制

当社は監査役会設置会社であり、取締役10名（うち社外取締役2名）で構成される取締役会と監査役4名（うち社外監査役2名）で構成される監査役会を中心とした統治体制をとっている。

また、当社は執行役員制度を導入しており、取締役会による業務執行にかかる意思決定を確実かつ効率的に実施するため、代表取締役と取締役の一部が執行役員を兼務している。

このように、経営に対する意思決定・監督機能、及び業務執行機能のより一層の強化を図ることを通じて、健全かつ効率的な経営判断・業務執行を行い企業価値の更なる向上を図るため、現在のガバナンス体制を採用している。

内部監査及び監査役監査の状況

取締役会については、業務執行の意思決定と取締役の職務執行の監督を行うため、適切な運営に努めている。経営に係る重要な事項に関しては、事前に社長を議長とする経営会議で審議の上、取締役会で決議し、執行している。取締役は取締役会規程に従い、業務の執行状況について取締役会に報告している。また、取締役会の経営意思決定機能と監督機能を強化するため、社外取締役2名を招聘している。

監査役会については、各監査役は監査役会で策定した監査計画に基づき実施する調査や取締役会等の重要な会議への出席等を通じて、取締役の職務執行を監査している。また、監査役監査を支える人材・体制の確保として、監査役室を設置し、専任スタッフが監査役による指揮命令のもと監査役の職務の補助をしている。

当社における内部監査組織は、社長直轄の監査室があり、9名のスタッフを配置している。監査室は監査計画等に基づき、業務活動が適正かつ効率的に行われ、内部統制が達成されているかについて、監査を行っている。内部監査の結果は、社長及び監査役に報告するとともに、内部統制部門及び被監査部門長等にも報告し、さらに改善指導を継続的に実施している。

会計監査の状況

当期の会計監査については、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、監査を実施した。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、本野正紀氏（継続監査年数1年）、松嶋敦氏（同4年）及び上田知範氏（同5年）である。また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士9名、公認会計士試験合格者等5名、その他4名である。

また、監査役、監査室及び会計監査人は相互に効率的かつ効果的な監査が行えるよう、監査計画や監査報告等の定期的な会合のほか、必要に応じて情報交換を行い、共有化を通じ相互連携の強化に努めている。

リスク管理体制の整備の状況

リスク管理については「リスク管理規程」を定め、業務遂行に伴うリスクを定期的に把握するとともに、継続的にその対応策の有効性評価や改善を行い、リスクの低減を図る体制を整備している。特に当社事業や社会への影響が甚大である災害その他非常の場合の措置については、保安規程や防災に関する計画等を定め、迅速かつ適切に対処するよう教育や訓練を実施している。

コンプライアンス体制の整備の状況

当社では、広範な企業活動がさらに価値あるものとして社会から認められ、一層の信頼を得るべく経営理念に基づく「企業行動指針」を制定するとともに、コンプライアンス確立の取り組みを行ってきた。また、コンプライアンスの実効性を補完するために、社内及び社外に設置された「コンプライアンス窓口」により、内部通報及び相談に関して適確に対応している。

子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、「関係会社管理規程」を定め、子会社の経営状態の定期的な把握や経営に係る重要事項についての事前協議を行うとともに、重要度に応じた助言を実施している。また、子会社の規模や業態に応じたリスク管理やコンプライアンス体制の整備・運用を支援している。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は谷正明氏及び丸林信幸氏の2名、社外監査役は樋口和繁氏及び山崎正幸氏の2名であり当社との間に特別の利害関係はない。社外取締役の谷正明氏は株式会社ふくおかフィナンシャルグループ代表取締役会長及び株式会社福岡銀行の代表取締役会長であり、当社はこの会社と資本関係及び通常の銀行取引があるが、特別の利害関係はない。社外取締役の丸林信幸氏は丸林公認会計士事務所の所長であり、当社は同事務所との間に特別の取引、利害関係はない。社外監査役の樋口和繁氏は九州総合信用株式会社の代表取締役社長であり、当社との間に特別の取引、利害関係はない。また、同氏は過去に株式会社西日本シティ銀行の代表取締役副頭取に就任しており、当社はこの会社と資本関係及び通常の銀行取引があるが、特別の利害関係はない。山崎正幸氏は九電ビジネスソリューションズ株式会社の代表取締役社長であり、当社はこの会社との間に特別の取引、利害関係はない。また、同氏は過去に九州電力株式会社の取締役常務執行役員に就任しており、当社はこの会社と資本関係及び通常の取引はあるが、特別の利害関係はない。

また、当社は、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は法令の規定する額である。

社外取締役は、取締役会の一員として意思決定に参画するとともに、その識見・経験等に基づき、独立した立場から業務執行取締役の職務の執行を監視・監督し、社外監査役は、取締役会に出席するとともに、その識見・経験等に基づき、独立した立場から取締役の職務の執行を監視・監督している。

また、社外取締役及び社外監査役については、一般株主と利益相反の生じるおそれがなく、当社の事業運営に対し客観的・中立的な判断ができる立場であるか等、総合的に独立性を判断している。なお、社外取締役の丸林信幸氏及び社外監査役の樋口和繁氏、山崎正幸氏は東京証券取引所等の定めに基づき独立役員として届け出ている。

役員報酬等

(イ)役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額(百万円)	基本報酬の額(百万円)	対象となる役員の員数(人)
取締役 (社外取締役を除く)	289	289	10
監査役 (社外監査役を除く)	40	40	2
社外役員	22	22	4

(ロ)役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法に関する方針については、株主総会において決議している限度額の枠内で、当社の経営環境、世間水準等を考慮し、取締役会において決定している。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めている。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨、定款で定めている。

取締役会にて決議できる株主総会決議事項

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めている。また、株主への安定的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨、定款に定めている。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める特別決議について、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めている。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

113銘柄 28,586百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	7,191,900	3,049	資金調達の安定化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	499,300	2,201	資金調達の安定化
(株)西日本シティ銀行	8,868,000	2,101	資金調達の安定化
東邦瓦斯(株)	2,455,000	1,328	事業運営の強化・円滑化
(株)クボタ	895,000	1,222	事業運営の強化・円滑化
アサヒグループホールディングス(株)	313,700	874	事業運営の強化・円滑化
リンナイ(株)	85,049	709	事業運営の強化・円滑化
西日本鉄道(株)	1,765,000	695	事業運営の強化・円滑化
久光製薬(株)	146,600	660	事業運営の強化・円滑化
(株)長府製作所	238,500	581	事業運営の強化・円滑化
(株)肥後銀行	999,591	520	資金調達の安定化
(株)九電工	628,000	499	事業運営の強化・円滑化
大東建託(株)	50,000	487	事業運営の強化・円滑化
東京瓦斯(株)	837,000	431	事業運営の強化・円滑化
広島ガス(株)	1,420,000	423	事業運営の強化・円滑化
(株)福岡中央銀行	1,332,000	416	資金調達の安定化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	811,000	371	資金調達の安定化
愛知時計電機(株)	1,211,000	357	事業運営の強化・円滑化
(株)鹿児島銀行	548,000	332	資金調達の安定化
(株)宮崎銀行	1,078,800	307	資金調達の安定化
鳥越製粉(株)	394,600	273	事業運営の強化・円滑化
九州電力(株)	200,000	261	事業運営の強化・円滑化
(株)十八銀行	1,042,984	225	資金調達の安定化
(株)大分銀行	596,400	224	資金調達の安定化
(株)佐賀銀行	868,000	184	資金調達の安定化
(株)大和証券グループ本社	188,000	169	資金調達の安定化
(株)三越伊勢丹ホールディングス	138,750	168	事業運営の強化・円滑化

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	124,800	550	資金調達の安定化
(株)正興電機製作所	552,500	218	事業運営の強化・円滑化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	262,000	148	資金調達の安定化

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していない。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	7,191,900	4,645	資金調達の安定化
(株)西日本シティ銀行	8,868,000	3,290	資金調達の安定化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	499,300	2,379	資金調達の安定化
(株)クボタ	895,000	1,750	事業運営の強化・円滑化
東邦瓦斯(株)	2,455,000	1,674	事業運営の強化・円滑化
アサヒグループホールディングス(株)	313,700	1,186	事業運営の強化・円滑化
西日本鉄道(株)	1,765,000	1,013	事業運営の強化・円滑化
(株)九電工	628,000	847	事業運営の強化・円滑化
(株)肥後銀行	999,591	748	資金調達の安定化
リンナイ(株)	85,049	747	事業運営の強化・円滑化
(株)長府製作所	238,500	715	事業運営の強化・円滑化
久光製薬(株)	146,600	702	事業運営の強化・円滑化
大東建託(株)	50,000	669	事業運営の強化・円滑化
東京瓦斯(株)	837,000	626	事業運営の強化・円滑化
広島ガス(株)	1,420,000	561	事業運営の強化・円滑化
(株)宮崎銀行	1,078,800	511	資金調達の安定化
(株)鹿児島銀行	548,000	458	資金調達の安定化
(株)福岡中央銀行	1,332,000	431	資金調達の安定化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	811,000	408	資金調達の安定化
愛知時計電機(株)	1,211,000	401	事業運営の強化・円滑化
(株)十八銀行	1,042,984	398	資金調達の安定化
鳥越製粉(株)	394,600	282	事業運営の強化・円滑化
(株)大分銀行	596,400	279	資金調達の安定化
(株)佐賀銀行	868,000	277	資金調達の安定化
(株)三越伊勢丹ホールディングス	138,750	266	事業運営の強化・円滑化
九州電力(株)	207,950	221	事業運営の強化・円滑化
(株)山口フィナンシャルグループ	147,000	208	資金調達の安定化

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	124,800	574	資金調達の安定化
(株)正興電機製作所	552,500	232	事業運営の強化・円滑化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	262,000	194	資金調達の安定化

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していない。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	50	4	51	1
連結子会社	19	1	20	1
計	69	6	71	3

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はない。

(当連結会計年度)

該当事項はない。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は有限責任監査法人トーマツに対して、ガス事業部門別収支計算規則に基づく証明書発行業務等を委託し対価を支払っている。

(当連結会計年度)

当社は有限責任監査法人トーマツに対して、ガス事業部門別収支計算規則に基づく証明書発行業務等を委託し対価を支払っている。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はないが、監査日数等を勘案したうえで決定している。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)及び「ガス事業会計規則」(昭和29年通商産業省令第15号)に基づいて作成している。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)及び「ガス事業会計規則」(昭和29年通商産業省令第15号)に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けている。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入している。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	22,991	71,052
供給設備	56,453	66,890
業務設備	12,338	19,300
その他の設備	² 76,214	² 88,708
建設仮勘定	66,986	3,519
有形固定資産合計	¹ 234,986	¹ 249,470
無形固定資産		
のれん	1,026	769
その他無形固定資産	4,770	3,429
無形固定資産合計	5,796	4,199
投資その他の資産		
投資有価証券	³ 29,388	³ 35,631
長期貸付金	1,172	531
繰延税金資産	3,928	2,169
その他投資	² 4,057	² 7,070
貸倒引当金	606	278
関係会社投資損失引当金	-	290
投資その他の資産合計	37,940	44,834
固定資産合計	278,723	298,503
流動資産		
現金及び預金	10,577	10,638
受取手形及び売掛金	21,332	21,877
有価証券	221	300
商品及び製品	3,153	2,549
仕掛品	² 3,738	² 4,131
原材料及び貯蔵品	5,740	12,144
繰延税金資産	1,515	1,682
その他流動資産	9,425	9,133
貸倒引当金	218	206
流動資産合計	55,486	62,250
資産合計	334,209	360,754

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	2 137,391	2 148,933
繰延税金負債	51	1,123
退職給付に係る負債	7,270	5,035
ガスホルダー修繕引当金	608	477
資産除去債務	32	321
その他固定負債	2 7,793	2 8,427
固定負債合計	193,146	204,319
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	2 19,970	2 23,951
支払手形及び買掛金	14,946	8,835
短期借入金	2 23,344	32,792
未払法人税等	2,799	2,911
役員賞与引当金	46	44
その他流動負債	15,772	14,267
流動負債合計	76,879	82,803
負債合計	270,025	287,123
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,629	20,629
資本剰余金	5,804	5,804
利益剰余金	33,963	35,364
自己株式	160	168
株主資本合計	60,236	61,629
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,252	9,502
退職給付に係る調整累計額	2,055	255
その他の包括利益累計額合計	2,197	9,247
少数株主持分	1,750	2,754
純資産合計	64,184	73,631
負債純資産合計	334,209	360,754

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	200,173	208,673
売上原価	127,520	134,998
売上総利益	72,652	73,674
供給販売費及び一般管理費	1, 2 66,819	1, 2 64,814
営業利益	5,833	8,859
営業外収益		
受取利息	74	22
受取配当金	498	530
負ののれん償却額	46	-
持分法による投資利益	-	13
雑賃貸料	502	505
雑収入	1,284	1,244
営業外収益合計	2,405	2,316
営業外費用		
支払利息	1,725	1,860
社債発行費償却	49	-
持分法による投資損失	68	-
環境整備費用	133	545
雑支出	676	1,010
営業外費用合計	2,653	3,415
経常利益	5,586	7,759
特別利益		
固定資産売却益	3 954	-
特別利益合計	954	-
特別損失		
固定資産売却損	4 584	-
投資有価証券評価損	126	-
関係会社投資有価証券評価損	-	439
関係会社投資損失引当金繰入額	-	290
特別損失合計	711	729
税金等調整前当期純利益	5,829	7,029
法人税、住民税及び事業税	2,411	3,057
法人税等調整額	353	108
法人税等合計	2,764	3,166
少数株主損益調整前当期純利益	3,064	3,863
少数株主利益又は少数株主損失()	19	83
当期純利益	3,083	3,780

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,064	3,863
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	582	5,228
退職給付に係る調整額	-	1,799
持分法適用会社に対する持分相当額	14	28
その他の包括利益合計	1,596	17,057
包括利益	3,661	10,920
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,686	10,830
少数株主に係る包括利益	24	90

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,629	5,804	33,534	150	59,818
当期変動額					
剰余金の配当			2,227		2,227
当期純利益			3,083		3,083
自己株式の取得				10	10
自己株式の処分		0		0	0
連結範囲の変動			427		427
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	0	428	10	417
当期末残高	20,629	5,804	33,963	160	60,236

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,649	-	3,649	1,865	65,333
当期変動額					
剰余金の配当					2,227
当期純利益					3,083
自己株式の取得					10
自己株式の処分					0
連結範囲の変動					427
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	602	2,055	1,452	115	1,567
当期変動額合計	602	2,055	1,452	115	1,149
当期末残高	4,252	2,055	2,197	1,750	64,184

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,629	5,804	33,963	160	60,236
会計方針の変更による 累積的影響額			152		152
会計方針の変更を反映した 当期首残高	20,629	5,804	33,810	160	60,083
当期変動額					
剰余金の配当			2,227		2,227
当期純利益			3,780		3,780
自己株式の取得				7	7
自己株式の処分		0		0	0
連結範囲の変動			0		0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	0	1,553	7	1,546
当期末残高	20,629	5,804	35,364	168	61,629

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,252	2,055	2,197	1,750	64,184
会計方針の変更による 累積的影響額					152
会計方針の変更を反映した 当期首残高	4,252	2,055	2,197	1,750	64,031
当期変動額					
剰余金の配当					2,227
当期純利益					3,780
自己株式の取得					7
自己株式の処分					0
連結範囲の変動					0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	5,250	1,799	7,050	1,004	8,054
当期変動額合計	5,250	1,799	7,050	1,004	9,600
当期末残高	9,502	255	9,247	2,754	73,631

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,829	7,029
減価償却費	15,729	15,992
長期前払費用の償却及び除却	1,008	987
貸倒引当金の増減額（は減少）	141	339
受取利息及び受取配当金	572	552
支払利息	1,725	1,860
有形及び無形固定資産売却損益（は益）	369	-
投資有価証券評価損益（は益）	126	-
関係会社投資有価証券評価損益（は益）	-	439
関係会社投資損失引当金の増減額（は減少）	-	290
売上債権の増減額（は増加）	2,061	472
たな卸資産の増減額（は増加）	3,341	6,192
仕入債務の増減額（は減少）	1,411	6,139
未払消費税等の増減額（は減少）	631	466
その他	1,414	3,637
小計	20,409	17,006
利息及び配当金の受取額	629	607
利息の支払額	1,724	1,884
法人税等の支払額	3,173	2,746
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,141	12,983
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	40,124	33,890
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,199	167
長期前払費用の取得による支出	1,257	1,094
投資有価証券の取得による支出	765	218
投資有価証券の売却による収入	587	184
有価証券の取得による支出	100	200
有価証券の売却による収入	100	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	179	-
貸付けによる支出	3,919	253
貸付金の回収による収入	945	211
その他	360	262
投資活動によるキャッシュ・フロー	42,795	34,829

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,700	9,447
長期借入れによる収入	39,814	35,171
長期借入金の返済による支出	16,589	20,750
社債の発行による収入	9,950	-
少数株主からの払込みによる収入	10	514
少数株主への払戻による支出	100	-
自己株式の純増減額（は増加）	10	7
配当金の支払額	2,235	2,228
少数株主への配当金の支払額	14	-
その他	492	503
財務活動によるキャッシュ・フロー	28,632	21,643
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,978	203
現金及び現金同等物の期首残高	7,061	9,292
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	253	268
現金及び現金同等物の期末残高	1 9,292	1 9,357

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 33社

連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略している。

エネ・シード㈱、エネ・シードひびき㈱、エネ・シードNOK㈱及びエネ・シードネクスト㈱は、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めている。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

エスジーグリーンハウス㈱

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

グリーンランドリゾート㈱

㈱マルタイ

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(エスジーグリーンハウス㈱他)及び関連会社(ハウステンボス熱供給㈱他)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の直近の事業年度に係る財務諸表を使用している。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっている。

b その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっている。

たな卸資産

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっている。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法によっている。

なお、主な耐用年数は次のとおりである。

製造設備 10~20年

供給設備 13~22年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっている。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

関係会社投資損失引当金

関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して実質価額の低下に相当する額を計上している。

ガスホルダー修繕引当金

球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、今回の修繕見積額を次回修繕までの期間に配分して計上している。

役員賞与引当金

連結子会社において、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理している。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生の日連結会計年度より費用処理している。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

a 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

b その他の工事

工事完成基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっている。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。なお、振当処理の適用要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。

ヘッジ手段とヘッジ対象

a ヘッジ手段 為替予約

ヘッジ対象 外貨建金銭債務
(原料購入代金)

b ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金

ヘッジ方針

内部規程に基づき、当社グループの為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。なお、実需に関係のないデリバティブ取引は行っていない。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っている。ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約及び特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の均等償却としている。ただし、金額が僅少な場合には、全額発生年度の損益として処理することとしている。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に対応する割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更している。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減している。

この変更による、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債及び利益剰余金に与える影響額並びに、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響額は軽微であり、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額に与える影響についても軽微である。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

有形固定資産の減価償却方法については、従来、当社及び連結子会社では主に定率法を採用していたが、当連結会計年度より定額法に変更している。

これは、当連結会計年度において、ガス事業の主要設備となる「ひびきLNG基地」が稼働することから、有形固定資産の今後の使用実態を適切に反映するためにより望ましい方法であると判断し、グループ内の会計処理の統一を図ることとしたものである。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ2,833百万円増加している。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

子会社株式の追加取得等において、支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更並びに暫定的な会計処理の確定の取扱い等について改正された。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首から適用する。

なお、暫定的な会計処理の確定の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用する。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、現時点で未定である。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「雑支出」に含めていた「環境整備費用」は、営業外費用の総額の10分の1を超えたため、ガス事業会計規則の定めにより、当連結会計年度より独立掲記している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「雑支出」に表示していた810百万円は、「環境整備費用」133百万円、「雑支出」676百万円として組み替えている。

(退職給付関係)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)の改正に伴い、複数事業主制度に基づく退職給付に関する注記の表示方法を変更し、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

なお、連結財務諸表の組替えの内容及び連結財務諸表の主な項目に係る前連結会計年度における金額は当該箇所に記載している。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
減価償却累計額	447,772百万円	420,407百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
その他の設備	5,749百万円 (1,104百万円)	5,349百万円 (979百万円)
その他投資	84 (-)	84 (-)
仕掛品	681 (-)	619 (-)
計	6,514 (1,104)	6,053 (979)

担保付債務は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
長期借入金	1,213百万円 (130百万円)	1,256百万円 (78百万円)
その他固定負債	125 (-)	117 (-)
1年以内に期限到来の固定負債	529 (52)	481 (52)
短期借入金	153 (-)	- (-)
計	2,021 (182)	1,854 (130)

上記のうち、()内書は財団抵当並びに当該債務を示している。

3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	5,989百万円	5,001百万円

4 債務保証

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対する債務保証は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
エスジーグリーンハウス(株)	500百万円	464百万円

(連結損益計算書関係)

1 供給販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給料	12,805百万円	12,661百万円
役員賞与引当金繰入額	46	44
退職給付費用	903	1,344
ガスホルダー修繕引当金繰入額	27	26
委託作業費	7,969	8,087
貸倒引当金繰入額	88	92
減価償却費	11,655	9,311

2 供給販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	380百万円	371百万円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
土地	952百万円	- 百万円
機械装置他	2	-
計	954	-

4 固定資産売却損の内容は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	581百万円	- 百万円
土地	3	-
計	584	-

なお、前連結会計年度において連結会社間の施設の売買により発生した損失は、未実現損失として消去を行わず、固定資産売却損として表示している。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	657百万円	7,022百万円
組替調整額	98	10
税効果調整前	755	7,011
税効果額	173	1,783
その他有価証券評価差額金	582	5,228
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	-	1,818
組替調整額	-	792
税効果調整前	-	2,611
税効果額	-	811
退職給付に係る調整額	-	1,799
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	16	28
組替調整額	1	-
持分法適用会社に対する持分相当額	14	28
その他の包括利益合計	596	7,057

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	371,875	-	-	371,875
合計	371,875	-	-	371,875
自己株式				
普通株式 (注)	647	44	0	692
合計	647	44	0	692

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加44千株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少0千株は、単元未満株式の買増請求による減少である。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はない。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,113	3.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日
平成25年10月29日 取締役会	普通株式	1,113	3.00	平成25年9月30日	平成25年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,113	利益剰余金	3.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	371,875	-	-	371,875
合計	371,875	-	-	371,875
自己株式				
普通株式 (注)	692	29	0	721
合計	692	29	0	721

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加29千株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少0千株は、単元未満株式の買増請求による減少である。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はない。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,113	3.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日
平成26年10月29日 取締役会	普通株式	1,113	3.00	平成26年9月30日	平成26年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,113	利益剰余金	3.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	10,577百万円	10,638百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,384	1,380
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	100	100
現金及び現金同等物	9,292	9,357

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

レンタカー事業における車両(その他の設備)である。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、ガス事業における建物・車両・OA機器等(業務設備)及び介護事業における建物等(その他の設備)である。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。

イ. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:百万円)

	前連結会計年度(平成26年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
その他の設備	981	628	353

(単位:百万円)

	当連結会計年度(平成27年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
その他の設備	940	679	261

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

ロ．未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	91	85
1年超	261	176
合計	353	261

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

ハ．支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
支払リース料	98	92
減価償却費相当額	98	92

二．減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(貸主側)

1．ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
リース料債権部分	2,152	2,567
見積残存価額部分	7	7
受取利息相当額	703	944
リース投資資産	1,457	1,630

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	-	-	-	-	-	-
リース投資資産	397	352	293	235	177	696

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成27年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	-	-	-	-	-	-
リース投資資産	448	381	330	272	202	931

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。

イ．リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成26年3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
その他の設備	2,304	1,165	1,138

(単位：百万円)

	当連結会計年度(平成27年3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
その他の設備	2,265	1,245	1,020

ロ．未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	229	221
1年超	1,558	1,337
合計	1,787	1,559

- (注) 1. 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定している。
2. このうち、転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料の期末残高相当額は前連結会計年度382百万円(うち1年内は74百万円)、当連結会計年度308百万円(うち1年内は65百万円)である。

ハ．受取リース料及び減価償却費

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
受取リース料	237	230
減価償却費	128	118

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	94	93
1年超	447	352
合計	542	446

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に都市ガスの製造・供給・販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を、主に金融機関借入や社債発行により調達している。また、短期的な運転資金を金融機関からの借入や短期社債の発行により調達しており、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用している。また、当社グループは資金管理子会社を有しており、当該資金管理子会社が金融機関から資金を調達し、グループ各社に貸付を行っている。当該資金管理子会社は、グループ各社で生じる資金の過不足を調整することでの運用を行っている。

デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。また、取引先企業等に対し長期貸付を行っているため、貸付先の信用リスクに晒されている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほぼ1年以内の支払期日である。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されている。短期借入金は主に運転資金の調達を目的にしたものであり、また長期借入金、社債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものである。それらの借入金等の一部は金利の変動リスクに晒されている。

デリバティブ取引は、それらのリスクに対するヘッジ取引を目的として、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対する先物為替予約取引、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクに対する金利スワップ取引を行っている。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (6)重要なヘッジ会計の方法」に記載している。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権及び長期貸付金について、各事業部門における営業管理担当部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。連結子会社についても、当社に準じて、同様の管理を行っている。

満期保有目的の債券は、主に格付けの高い債券を対象としているため、信用リスクは僅少である。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、投資適格以上の格付けの金融機関とのみ取引を行っている。当連結会計年度末日における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の連結貸借対照表価額により表されている。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債務について、認識された為替の変動リスクに対して、為替相場の状況により、先物為替予約を利用してヘッジすることがある。また、当社及び一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用している。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直している。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めたデリバティブ取引に関するリスク管理規程に基づき、当該取引にかかる各担当部署は、関連部署間で協議し、取引を行っている。経理部等の資金管理担当部署は契約先と残高照合等を行っている。取引実績は、適宜担当役員に報告している。連結子会社についても、当社のデリバティブ取引に関するリスク管理規程に準じて、管理を行っている。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき経理部等の資金管理担当部署が適宜に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていない（注2）参照）。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	10,577	10,577	-
(2) 受取手形及び売掛金	21,332	21,332	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	24,418	23,344	1,073
(4) 長期貸付金 貸倒引当金(*1)	1,172 69		
	1,102	1,091	11
資産計	57,430	56,345	1,085
(5) 支払手形及び買掛金	14,946	14,946	-
(6) 短期借入金	23,344	23,344	-
(7) 社債(1年以内償還予定を含む)	40,000	40,971	971
(8) 長期借入金 (1年以内返済予定を含む)	156,865	159,295	2,429
負債計	235,156	238,556	3,400
デリバティブ取引	-	-	-

(*1)長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除している。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	10,638	10,638	-
(2) 受取手形及び売掛金	21,877	21,877	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	31,486	30,533	953
(4) 長期貸付金	531		
貸倒引当金(*1)	63		
	467	455	12
資産計	64,470	63,505	965
(5) 支払手形及び買掛金	8,835	8,835	-
(6) 短期借入金	32,792	32,792	-
(7) 社債(1年以内償還予定を含む)	40,000	41,390	1,390
(8) 長期借入金 (1年以内返済予定を含む)	172,413	175,260	2,846
負債計	254,041	258,278	4,236
デリバティブ取引	-	-	-

(*1)長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価は以下のとおりである。

株式：取引所の価格によっている。

債券：主として取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。

その他：短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定している。

負 債

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(7) 社債(1年以内償還予定を含む)

当社の発行する社債の時価は、市場価格に基づき算定している。

(8) 長期借入金(1年以内返済予定を含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定している。一部の長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定している。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」参照。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式・組合出資金	5,191	4,444

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金(*1)	10,577	-	-	-
受取手形及び売掛金	21,332	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	12	51	-	-
(2) 社債	60	100	-	-
(3) その他	100	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券(社債)	60	-	-	-
長期貸付金	141	460	246	324
合計	32,284	612	246	324

(*1) 「現金及び預金」には現金95百万円が含まれている。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金(*1)	10,638	-	-	-
受取手形及び売掛金	21,877	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	13	52	-	-
(2) 社債	-	100	-	-
(3) その他	100	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券(社債)	-	-	-	-
(2) その他	200	-	-	-
長期貸付金	128	252	26	123
合計	32,958	404	26	123

(*1) 「現金及び預金」には現金96百万円が含まれている。

(注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	-	-	10,000	-	-	30,000
長期借入金	19,474	20,375	19,827	13,313	29,001	54,873
短期借入金	23,344	-	-	-	-	-
合計	42,818	20,375	29,827	13,313	29,001	84,873

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	-	10,000	-	-	-	30,000
長期借入金	23,480	23,907	18,161	32,278	13,127	61,457
短期借入金	32,792	-	-	-	-	-
合計	56,272	33,907	18,161	32,278	13,127	91,457

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等	34	35	0
社債	160	162	2
小計	194	197	2
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債等	30	29	0
その他	100	100	-
小計	130	129	0
合計	324	327	2

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等	34	35	0
社債	100	101	1
小計	134	136	1
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債等	30	29	0
その他	100	100	-
小計	130	129	0
合計	264	266	1

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成26年3月31日）

区分	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	16,416	9,565	6,851
債券	77	75	1
小計	16,493	9,640	6,853
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	4,395	5,238	843
小計	4,395	5,238	843
合計	20,888	14,878	6,010

(注) 非上場株式・組合出資金（連結貸借対照表計上額 2,406百万円）については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

区分	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	26,720	13,518	13,202
債券	17	15	2
小計	26,738	13,533	13,205
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,088	1,271	183
その他	200	200	-
小計	1,288	1,471	183
合計	28,026	15,004	13,021

(注) 非上場株式・組合出資金（連結貸借対照表計上額 2,637百万円）については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	587	127	27

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	102	14	-

4. 減損処理を行った有価証券

その他有価証券の「株式」について、前連結会計年度は126百万円、当連結会計年度は1百万円の減損処理を行っている。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はない。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項はない。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	長期借入金	4,020	3,744	(注)
	固定受取・変動支払	長期借入金	4,504	2,330	(注)
合計			8,524	6,074	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	長期借入金	3,744	3,668	(注)
	固定受取・変動支払	長期借入金	2,330	656	(注)
合計			6,074	4,324	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度、退職一時金制度及び確定拠出制度を採用している。このほか、一部の連結子会社は複数事業主制度の企業年金基金制度に加入している。

確定給付企業年金制度（すべて積立型制度である。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給する。一部の確定給付企業年金制度には、退職給付信託が設定されている。

退職一時金制度（すべて非積立型制度である。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給する。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

確定拠出制度では、確定拠出型の企業年金制度に加入しており、要拠出額を退職給付費用として処理している。

一部の連結子会社が加入している複数事業主制度の企業年金基金制度では、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理している。

なお、一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	23,507百万円	24,998百万円
会計方針の変更による累積的影響額	-	220
会計方針の変更を反映した期首残高	23,507	25,219
勤務費用	644	696
利息費用	469	277
数理計算上の差異の発生額	1,352	494
退職給付の支払額	976	1,112
退職給付債務の期末残高	24,998	24,586

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	18,151百万円	19,861百万円
期待運用収益	453	496
数理計算上の差異の発生額	1,241	1,324
事業主からの拠出額	957	1,017
退職給付の支払額	943	1,081
年金資産の期末残高	19,861	21,618

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成26年3月31日)	(平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	24,606百万円	24,210百万円
年金資産	19,861	21,618
	4,745	2,591
非積立型制度の退職給付債務	391	376
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,137	2,967
退職給付に係る負債	5,137	2,967
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,137	2,967

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	644百万円	696百万円
利息費用	469	277
期待運用収益	453	496
数理計算上の差異の費用処理額	232	505
過去勤務費用の費用処理額	241	287
その他	178	194
確定給付制度に係る退職給付費用	830	1,464

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
過去勤務費用	- 百万円	287百万円
数理計算上の差異	-	2,323
合 計	-	2,611

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識過去勤務費用	347百万円	60百万円
未認識数理計算上の差異	2,621	297
合 計	2,969	358

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
債券	35%	30%
株式	37	43
保険資産（一般勘定）	26	26
現金及び預金	2	1
合 計	100	100

（注）年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度11%、当連結会計年度11%含まれている。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしている。）

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
割引率	1.1%	1.1%
長期期待運用収益率	2.5	2.5

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	2,079百万円	2,133百万円
退職給付費用	427	286
退職給付の支払額	229	138
制度への拠出額	144	212
退職給付に係る負債の期末残高	2,133	2,068

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
退職給付債務	3,328百万円	3,406百万円
年金資産	1,195	1,338
	2,133	2,068
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,133	2,068
退職給付に係る負債	2,133	2,068
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,133	2,068

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 427百万円 当連結会計年度 286百万円

4. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度265百万円、当連結会計年度261百万円である。

5. 複数事業主制度

複数事業主制度の企業年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度18百万円、当連結会計年度19百万円である。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成25年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成26年3月31日現在)
年金資産の額	18,378百万円	20,589百万円
年金財政計算上の数理債務の額(注)	25,549	23,521
差引額	7,171	2,932

(注) 前連結会計年度においては、「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目である。

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 1.78% (平成25年3月31日現在)
当連結会計年度 1.67% (平成26年3月31日現在)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高である。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年の元利均等償却であり、当社グループは、連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金(前連結会計年度7百万円、当連結会計年度5百万円)を費用処理している。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しない。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はない。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	3,457百万円	2,657百万円
繰越欠損金	1,674	1,874
固定資産未実現利益	1,437	1,382
未払費用(賞与手当等)	1,054	1,343
投資有価証券評価損	1,037	1,093
減価償却費等	1,428	1,064
減損損失	716	629
未払事業税等	343	424
投資有価証券未実現利益	215	217
ガスホルダー修繕引当金等	187	137
その他	528	588
繰延税金資産小計	12,082	11,414
評価性引当額	3,236	3,401
繰延税金資産合計	8,845	8,013
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,751	3,535
退職給付信託設定益	1,075	1,005
固定資産圧縮積立金	444	388
その他	180	356
繰延税金負債合計	3,451	5,284
繰延税金資産の純額	5,393	2,728

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率 (調整)	33.3%	30.8%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.6	5.0
評価性引当額	5.5	4.3
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.1	2.0
過年度法人税等	0.7	0.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9	0.7
その他	2.1	2.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.4	45.0

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなった。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の30.8%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については28.8%となる。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は98百万円減少し、法人税等調整額が339百万円、その他有価証券評価差額金が248百万円、それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が7百万円減少している。

(企業結合等関係)

当連結会計年度に行われた企業結合については、重要性が乏しいため注記を省略している。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

エネ・シードひびき太陽光発電所用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務である。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から20年と見積り、割引率は1.507%を使用して資産除去債務の金額を計算している。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
期首残高	32百万円	32百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	316
時の経過による調整額	-	4
資産除去債務の履行による減少額	-	32
その他増減額(は減少)	-	-
期末残高	32	321

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、北部九州にオフィス、倉庫、店舗等の賃貸物件を有しており、また遊休不動産も保有している。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は898百万円(主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)、売却損は581百万円(特別損失に計上)である。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,197百万円(主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	24,202	27,325
期中増減額	3,122	1,824
期末残高	27,325	29,150
期末時価	33,559	34,339

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は連結範囲の変更に伴うもの(2,540百万円)、不動産取得(793百万円)及び賃貸等不動産への区分変更(581百万円)であり、主な減少額は減価償却(612百万円)及び不動産売却(179百万円)である。当連結会計年度の主な増加額は賃貸等不動産への区分変更(1,764百万円)及び不動産取得(736百万円)であり、主な減少額は減価償却(675百万円)である。
3. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額である。ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっている。また、当連結会計年度に新規取得したのものについては、時価の変動が軽微であると考えられるため、連結貸借対照表計上額をもって時価としている。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、主に都市ガス事業（付随する工事及び器具販売を含む）、LPG事業及び不動産事業等を行っており、製品・サービス別のセグメントである「ガス事業」、「LPG事業」及び「不動産事業」の3つを報告セグメントとしている。

「ガス事業」は、製造した都市ガスをガス導管により供給し、お客さまへ販売している。また、都市ガスの販売に付随して、お客さまからのお申し込みによるお客さま負担の内管工事の施工及び都市ガス用の機器販売を行っている。

「LPG事業」は、LPG（液化石油ガス）及びLPG用機器の販売並びにこれに伴う工事施工等を行っている。

「不動産事業」は、土地・建物等の賃貸を行っているほか、住宅建築、宅地開発及び不動産の販売を行っている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に対応する割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更している。

この変更による、当連結会計年度のセグメント利益に与える影響額は軽微である。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

有形固定資産の減価償却方法については、従来、当社及び連結子会社では主に定率法を採用していたが、当連結会計年度より定額法に変更している。

これは、当連結会計年度において、ガス事業の主要設備となる「ひびきLNG基地」が稼働することから、有形固定資産の今後の使用実態を適切に反映するためにより望ましい方法であると判断し、グループ内の会計処理の統一を図ることとしたものである。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度のセグメント利益は、ガスセグメントで2,701百万円、LPGセグメントで52百万円、不動産セグメントで21百万円、その他のセグメントで57百万円増加している。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	ガス	L P G	不動産	計				
売上高								
外部顧客への売上高	143,080	19,730	5,167	167,979	32,194	200,173	-	200,173
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,807	4,002	3,634	9,444	6,759	16,204	16,204	-
計	144,888	23,733	8,802	177,424	38,953	216,377	16,204	200,173
セグメント利益	3,477	333	2,062	5,873	874	6,747	913	5,833
セグメント資産	184,979	19,893	53,989	258,862	94,063	352,925	18,716	334,209
その他の項目								
減価償却費	12,269	872	965	14,107	1,596	15,703	25	15,729
のれんの償却額	7	340	-	348	18	367	-	367
持分法適用会社への 投資額	-	-	-	-	3,204	3,204	-	3,204
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	28,633	1,796	1,032	31,462	635	32,098	579	32,678

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品販売事業、情報処理事業、飲食店事業、熱供給事業等を含んでいる。

2. 調整額は以下のとおりである。

- (1) セグメント利益の調整額 913百万円には、セグメント間取引消去又は振替高144百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 1,058百万円が含まれている。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費である。
- (2) セグメント資産の調整額 18,716百万円には、セグメント間消去又は振替高 71,692百万円及び各報告セグメントに帰属しない全社資産52,976百万円が含まれている。全社資産は、余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。
- (3) 減価償却費の調整額25百万円には、セグメント間取引消去又は振替高 183百万円及び各報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費209百万円が含まれている。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額579百万円には、セグメント間消去又は振替高153百万円及び各報告セグメントに帰属しない全社資産の増加額733百万円が含まれている。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	ガス	L P G	不動産	計				
売上高								
外部顧客への売上高	151,357	19,499	5,169	176,026	32,646	208,673	-	208,673
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,110	3,539	3,585	9,235	6,359	15,595	15,595	-
計	153,467	23,039	8,755	185,262	39,006	224,268	15,595	208,673
セグメント利益	5,495	444	2,255	8,195	1,423	9,618	759	8,859
セグメント資産	191,770	18,493	54,304	264,567	96,551	361,119	364	360,754
その他の項目								
減価償却費	11,946	814	1,148	13,909	2,033	15,942	50	15,992
のれんの償却額	0	281	-	281	1	283	-	283
持分法適用会社への 投資額	-	-	-	-	3,194	3,194	-	3,194
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	21,011	908	1,321	23,241	4,970	28,211	373	28,585

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品販売事業、情報処理事業、飲食店事業、熱供給事業、太陽光発電事業等を含んでいる。

2. 調整額は以下のとおりである。

- (1) セグメント利益の調整額 759百万円には、セグメント間取引消去又は振替高300百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 1,059百万円が含まれている。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費である。
- (2) セグメント資産の調整額 364百万円には、セグメント間消去又は振替高 64,137百万円及び各報告セグメントに帰属しない全社資産63,773百万円が含まれている。全社資産は、余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等である。
- (3) 減価償却費の調整額50百万円には、セグメント間取引消去又は振替高 212百万円及び各報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費262百万円が含まれている。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額373百万円には、セグメント間消去又は振替高 170百万円及び各報告セグメントに帰属しない全社資産の増加額544百万円が含まれている。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「3．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報」を参照。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載していない。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載していない。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、記載していない。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「3．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報」を参照。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載していない。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載していない。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、記載していない。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はない。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はない。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	ガス	L P G	不動産	その他 (注)	全社・消去	合計
当期償却額	7	340	-	18	-	367
当期末残高	-	1,026	-	-	-	1,026

（注）「その他」の金額は、食品販売事業に係る金額である。

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりである。

（単位：百万円）

	ガス	L P G	不動産	その他 (注)	全社・消去	合計
当期償却額	25	8	5	6	-	46
当期末残高	-	-	-	-	-	-

（注）「その他」の金額は、主に情報処理事業に係る金額である。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	ガス	L P G	不動産	その他 (注)	全社・消去	合計
当期償却額	0	281	-	1	-	283
当期末残高	-	769	-	-	-	769

（注）「その他」の金額は、食品販売事業に係る金額である

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はない。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はない。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	谷 正明	-	-	当社取締役 ㈱福岡銀行 代表取締役	(被所有) 直接 0.00	資金の借入	資金の借入 借入金の返済	600 1,732	短期借入金 1年以内に 期限到来の 固定負債 長期借入金	- 771 4,422

(注) 1. 上記、取引金額及び期末残高に消費税等は含まれていない。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社取締役 谷 正明が第三者（株式会社福岡銀行）の代表者として行った取引であり、他の金融機関との取引と同様、一般的な借入条件で行っている。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	谷 正明	-	-	当社取締役 ㈱福岡銀行 代表取締役	(被所有) 直接 0.00	資金の借入	資金の借入 借入金の返済	1,500 801	短期借入金 1年以内に 期限到来の 固定負債 長期借入金	500 821 4,571

(注) 1. 上記、取引金額及び期末残高に消費税等は含まれていない。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社取締役 谷 正明が第三者（株式会社福岡銀行）の代表者として行った取引であり、他の金融機関との取引と同様、一般的な借入条件で行っている。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	谷 正明	-	-	当社取締役 ㈱福岡銀行 代表取締役	(被所有) 直接 0.00	資金の借入	資金の借入 借入金の返済	6,126 1,342	短期借入金 1年以内に 期限到来の 固定負債 長期借入金	5,370 887 7,060

(注) 1. 上記、取引金額及び期末残高に消費税等は含まれていない。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社取締役 谷 正明が第三者（株式会社福岡銀行）の代表者として行った取引であり、他の金融機関との取引と同様、一般的な借入条件で行っている。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	谷 正明	-	-	当社取締役 ㈱福岡銀行 代表取締役	(被所有) 直接 0.00	資金の借入	資金の借入 借入金の返済	1,935 1,507	短期借入金 1年以内に 期限到来の 固定負債 長期借入金	4,800 1,145 7,995

(注) 1. 上記、取引金額及び期末残高に消費税等は含まれていない。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社取締役 谷 正明が第三者（株式会社福岡銀行）の代表者として行った取引であり、他の金融機関との取引と同様、一般的な借入条件で行っている。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	168.20円	190.96円
1株当たり当期純利益金額	8.31円	10.19円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	3,083	3,780
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	3,083	3,780
期中平均株式数(千株)	371,209	371,170

(重要な後発事象)

該当事項はない。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日 (平成年月日)	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (年%)	担保	償還期限 (平成年月日)
西部ガス㈱	第9回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	22.10.22	10,000	10,000	1.056	なし	32.10.22
西部ガス㈱	第10回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	23.1.26	10,000	10,000	0.807	なし	29.1.26
西部ガス㈱	第11回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	24.1.25	10,000	10,000	1.141	なし	34.1.25
西部ガス㈱	第12回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	25.12.13	10,000	10,000	0.808	なし	35.12.13
合計	-	-	40,000	40,000	-	-	-

(注) 1. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	10,000	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	23,344	32,792	0.24	-
1年以内に返済予定の長期借入金	19,474	23,480	0.95	-
1年以内に返済予定のリース債務	433	405	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	137,391	148,933	0.87	平成28年～平成41年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	1,789	1,810	-	平成28年～平成46年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	182,432	207,422	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載している。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は、以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	23,907	18,161	32,278	13,127
リース債務	333	261	169	125

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略している。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	49,699	95,140	144,973	208,673
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	3,213	3,555	2,621	7,029
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	1,916	2,040	1,343	3,780
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	5.16	5.50	3.62	10.19

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	5.16	0.33	1.88	6.57

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第121期 (平成26年3月31日)	第122期 (平成27年3月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	20,911	10,526
供給設備	1 52,087	1 61,913
業務設備	1 14,694	1 21,017
附帯事業設備	2,900	7,573
建設仮勘定	9,979	3,197
有形固定資産合計	100,574	104,228
無形固定資産		
ソフトウェア	3,873	2,835
その他無形固定資産	186	146
無形固定資産合計	4,059	2,982
投資その他の資産		
投資有価証券	22,128	29,116
関係会社投資	26,474	26,516
長期貸付金	30	30
社内長期貸付金	62	45
関係会社長期貸付金	158	108
長期前払費用	288	223
前払年金費用	302	-
繰延税金資産	246	-
その他投資	712	988
貸倒引当金	318	168
関係会社投資損失引当金	297	290
投資その他の資産合計	49,787	56,571
固定資産合計	154,421	163,782
流動資産		
現金及び預金	3,425	3,797
受取手形	730	974
関係会社受取手形	943	1,051
売掛金	11,616	12,396
関係会社売掛金	1,513	1,670
未収入金	215	567
製品	138	145
原料	4,796	11,296
貯蔵品	1,092	1,025
前払費用	53	71
関係会社短期債権	192	329
繰延税金資産	927	1,185
その他流動資産	1,782	1,496
貸倒引当金	77	81
流動資産合計	27,350	35,927
資産合計	181,772	199,709

(単位：百万円)

	第121期 (平成26年3月31日)	第122期 (平成27年3月31日)
負債の部		
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	49,297	53,295
関係会社長期債務	1,770	1,607
繰延税金負債	-	1,430
退職給付引当金	2,278	2,405
ガスホルダー修繕引当金	598	466
資産除去債務	32	-
その他固定負債	709	699
固定負債合計	94,685	99,904
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	2,654	2,726
買掛金	7,726	3,434
短期借入金	-	13,500
未払金	1,729	1,401
未払費用	3,315	3,988
未払法人税等	2,025	1,972
前受金	784	1,209
預り金	488	471
関係会社短期借入金	4,000	-
関係会社短期債務	3,723	4,098
その他流動負債	35	8
流動負債合計	30,372	37,352
負債合計	125,057	137,256
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,629	20,629
資本剰余金		
資本準備金	5,695	5,695
その他資本剰余金	3	3
資本剰余金合計	5,699	5,699
利益剰余金		
利益準備金	4,396	4,396
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	997	959
別途積立金	9,400	9,400
繰越利益剰余金	12,319	13,094
利益剰余金合計	27,113	27,850
自己株式	160	168
株主資本合計	53,281	54,011
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,432	8,441
評価・換算差額等合計	3,432	8,441
純資産合計	56,714	62,453
負債純資産合計	181,772	199,709

【損益計算書】

(単位：百万円)

	第121期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	第122期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
製品売上		
ガス売上	125,565	133,263
製品売上合計	125,565	133,263
売上原価		
期首たな卸高	147	138
当期製品製造原価	75,032	82,576
当期製品自家使用高	1,194	1,180
期末たな卸高	138	145
売上原価合計	74,846	82,388
売上総利益	50,719	50,874
供給販売費	37,412	35,172
一般管理費	11,279	11,772
供給販売費及び一般管理費合計	48,692	46,944
事業利益	2,026	3,929
営業雑収益		
受注工事収益	3,348	3,870
器具販売収益	11,415	11,198
その他営業雑収益	258	270
営業雑収益合計	15,022	15,339
営業雑費用		
受注工事費用	3,296	3,728
器具販売費用	11,290	10,947
営業雑費用合計	14,587	14,676
附帯事業収益		
L N G販売収益	4,923	4,790
指定管理者収益	628	657
その他附帯事業収益	367	361
附帯事業収益合計	5,919	5,809
附帯事業費用		
L N G販売費用	4,726	4,655
指定管理者費用	616	638
その他附帯事業費用	333	315
附帯事業費用合計	5,676	5,609
営業利益	2,705	4,794

(単位：百万円)

	第121期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	第122期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業外収益		
受取利息	9	5
有価証券利息	2	2
受取配当金	421	482
関係会社受取配当金	743	568
雑賃貸料	2 282	2 288
雑収入	723	887
営業外収益合計	2,183	2,235
営業外費用		
支払利息	741	706
社債利息	324	381
社債発行費償却	49	-
環境整備費用	133	545
雑支出	192	445
営業外費用合計	1,441	2,079
経常利益	3,447	4,950
特別利益		
固定資産売却益	3 885	-
特別利益合計	885	-
特別損失		
関係会社投資有価証券評価損	-	439
投資有価証券評価損	124	-
特別損失合計	124	439
税引前当期純利益	4,208	4,510
法人税等	4 1,223	4 1,655
法人税等調整額	208	254
法人税等合計	1,431	1,401
当期純利益	2,776	3,108

【営業費明細表】

区分	注記 番号	第121期 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)				第122期 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)			
		製造費 (百万円)	供給 販売費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	合計 (百万円)	製造費 (百万円)	供給 販売費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	合計 (百万円)
原材料費		66,783			66,783	71,643			71,643
原料費		66,560			66,560	71,433			71,433
加熱燃料費		206			206	190			190
補助材料費		16			16	19			19
労務費		1,161	9,784	4,242	15,189	1,008	10,116	4,564	15,689
役員給与				366	366			352	352
給料		695	5,692	1,720	8,107	568	5,510	1,810	7,889
雑給		10	322	367	701	12	309	334	657
賞与手当		219	1,704	603	2,528	190	1,855	774	2,819
法定福利費		145	1,214	537	1,897	118	1,207	560	1,886
厚生福利費		27	313	340	681	20	306	332	658
退職手当	1	63	536	306	906	98	927	399	1,424
諸経費		5,754	17,720	6,834	30,308	8,760	17,283	6,962	33,007
修繕費		287	1,676	36	2,000	371	1,653	50	2,075
ガスホルダー修繕 引当金繰入額		13	25		38	9	25		34
電力料		228	72	34	335	237	71	38	347
水道料		10	11	6	29	9	10	7	27
使用ガス費		11	33	21	66	9	33	17	61
消耗品費		67	1,667	116	1,850	69	1,601	99	1,770
運賃		514	9	217	741	622	0	214	836
旅費交通費		10	199	146	355	8	187	143	340
通信費		10	352	397	760	7	363	334	705
保険料		14	24	3	42	11	17	3	33
賃借料		6	1,611	862	2,480	3	1,315	872	2,191
託送料							313		313
委託作業費		4,267	5,448	2,040	11,757	6,037	5,598	2,081	13,716
租税課金	2	255	1,402	277	1,935	233	1,434	339	2,007
事業税				1,593	1,593			1,689	1,689
試験研究費			43	390	433		41	385	426
教育費		4	388	114	506	2	399	119	522
需要開発費			3,690		3,690		3,216		3,216
たな卸減耗費			0		0		0		0
固定資産除却費		22	741	2	766	819	665	6	1,491
貸倒償却 貸倒引当金繰入額			49		49		66		66
雑費		27	270	572	871	305	268	559	1,133
減価償却費		1,333	9,908	202	11,443	1,163	7,772	245	9,181
計		75,032	37,412	11,279	123,724	82,576	35,172	11,772	129,521

(注) 1 退職手当には、退職給付引当金繰入額(第121期 637百万円、第122期 1,198百万円)を含んでいる。

2 租税課金の内訳は下記のとおりである。

	第121期	第122期
固定資産税・都市計画税	998百万円	1,023百万円
道路占用料	729	743
その他	207	240
計	1,935	2,007

3 原価計算は単純総合原価計算により行っている。

【株主資本等変動計算書】

第121期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	20,629	5,695	3	5,699	4,396	1,077	9,400	11,690	26,564
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩						79		79	-
剰余金の配当								2,227	2,227
当期純利益								2,776	2,776
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	0	0	-	79	-	628	549
当期末残高	20,629	5,695	3	5,699	4,396	997	9,400	12,319	27,113

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	150	52,743	2,902	2,902	55,646
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
剰余金の配当		2,227			2,227
当期純利益		2,776			2,776
自己株式の取得	10	10			10
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			529	529	529
当期変動額合計	10	538	529	529	1,068
当期末残高	160	53,281	3,432	3,432	56,714

第122期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	20,629	5,695	3	5,699	4,396	997	9,400	12,319	27,113
会計方針の変更による累積的影響額								144	144
会計方針の変更を反映した当期首残高	20,629	5,695	3	5,699	4,396	997	9,400	12,174	26,968
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩						38		38	-
剰余金の配当								2,227	2,227
当期純利益								3,108	3,108
自己株式の取得									-
自己株式の処分			0	0					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	0	0	-	38	-	920	881
当期末残高	20,629	5,695	3	5,699	4,396	959	9,400	13,094	27,850

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	160	53,281	3,432	3,432	56,714
会計方針の変更による累積的影響額		144			144
会計方針の変更を反映した当期首残高	160	53,137	3,432	3,432	56,569
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
剰余金の配当		2,227			2,227
当期純利益		3,108			3,108
自己株式の取得	7	7			7
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			5,009	5,009	5,009
当期変動額合計	7	874	5,009	5,009	5,883
当期末残高	168	54,011	8,441	8,441	62,453

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっている。
なお、主な耐用年数は次のとおりである。
製造設備 10～20年
供給設備 13～22年
 - (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっている。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。
 - (3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法によっている。
 - (2) 満期保有目的の債券
償却原価法(定額法)によっている。
 - (3) その他有価証券
時価のあるもの
当期の末日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)
時価のないもの
移動平均法による原価法によっている。
3. たな卸資産(製品・原料・貯蔵品)の評価基準及び評価方法
移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっている。
4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
売掛金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
 - (2) 関係会社投資損失引当金
関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して実質価額の低下に相当する額を計上している。
 - (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。
退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。
数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理している。
数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理している。
 - (4) ガスホルダー修繕引当金
球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、次回の修繕見積額を次回修繕までの期間に配分して計上している。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	為替予約
ヘッジ対象	外貨建金銭債務 (原料購入代金)
ヘッジ手段	金利スワップ
ヘッジ対象	借入金

(3) ヘッジ方針

当社の内部規程に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。なお、実需に関係のないデリバティブ取引は行っていない。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っている。ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約及び特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっている。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(会計方針の変更)

(1) 退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)を当期より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に対応する割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更している。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減している。

この変更による、当期首の退職給付引当金及び繰越利益剰余金に与える影響額並びに、当期の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響額は軽微であり、当期の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額に与える影響についても軽微である。

(2) 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

有形固定資産の減価償却方法については、従来、主に定率法を採用していたが、当期より定額法に変更している。

これは、当期において、ガス事業の主要設備となる連結子会社所有の「ひびきLNG基地」が稼働することから、有形固定資産の今後の使用実態を適切に反映するためにより望ましい方法であると判断し、連結グループ内の会計処理の統一を図ることとしたものである。

これにより、従来の方法に比べて、当期の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ2,611百万円増加している。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前期において、「営業外費用」の「雑支出」に含めていた「環境整備費用」は、営業外費用の総額の10分の1を超えたため、ガス事業会計規則の定めにより、当期より独立掲記している。この表示方法の変更を反映させるため、前期の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前期の損益計算書において、「営業外費用」の「雑支出」に表示していた325百万円は、「環境整備費用」133百万円、「雑支出」192百万円として組み替えている。

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産の取得価額は下記の金額だけ工事負担金等受入のため圧縮記帳されている。

	第121期 (平成26年3月31日)	第122期 (平成27年3月31日)
供給設備	32,171百万円	32,388百万円
業務設備	312	305
計	32,484	32,694

2 内訳は次のとおりである。

	第121期 (平成26年3月31日)	第122期 (平成27年3月31日)
長期借入金	6,542百万円	7,266百万円
計	6,542	7,266

3 他社の金融機関からの借入金に対する債務保証は次のとおりである。

	第121期 (平成26年3月31日)	第122期 (平成27年3月31日)
S Gキャピタル(株)	10,841百万円	7,130百万円
九州ガス圧送(株)	1,190	1,020
ひびきエル・エヌ・ジー(株)	49,800	54,274
エスジューグリーンハウス(株)	500	464
筑後ガス圧送(株)	-	750
計	62,331	63,639

(損益計算書関係)

1 製品自家使用高の内訳は次のとおりである。

	第121期 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	第122期 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
製造費の加熱燃料費	20百万円	20百万円
附带事業燃料費	107	98
その他	66	61
計	194	180

2 関係会社に係る営業外収益として、雑貨貸料に含まれるもの

	第121期 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	第122期 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
	251百万円	262百万円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりである。

	第121期 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	第122期 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
土地	885百万円	-百万円
計	885	-

4 法人税等には住民税を含んでいる。

(有価証券関係)
子会社株式及び関連会社株式
第121期(平成26年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	2,125	1,789	336

第122期(平成27年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	2,125	1,860	265

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額
(単位:百万円)

区分	第121期 (平成26年3月31日)	第122期 (平成27年3月31日)
子会社株式	20,405	20,564
関連会社株式	427	418

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めていない。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第121期 (平成26年3月31日)	第122期 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	1,723百万円	1,811百万円
未払費用(賞与手当等)	445	891
減価償却費等	1,173	831
投資有価証券評価損	638	724
未払事業税等	365	348
ガスホルダー修繕引当金等	184	134
関係会社投資損失引当金	91	83
その他	179	160
繰延税金資産小計	4,801	4,985
評価性引当額	730	721
繰延税金資産合計	4,070	4,264
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,378	3,114
退職年金等信託設定益	1,075	1,005
固定資産圧縮積立金	444	388
繰延税金負債合計	2,897	4,508
繰延税金資産(は負債)の純額	1,173	244

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略している。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなった。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の30.8%から平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については28.8%となる。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は16百万円減少し、法人税等調整額が199百万円、その他有価証券評価差額金が216百万円、それぞれ増加している。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

【附属明細表】

【固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
製造設備 (うち土地)	89,462 (15,841)	1,294 (1,204)	49,613 (10,565)	41,143 (6,479)	30,617	1,100	10,526 (6,479)
供給設備 (注)1 (うち土地)	355,683 (4,154)	16,170 (1,231)	1,529 (0)	370,323 (5,385)	308,409	6,316	61,913 (5,385)
業務設備 (注)1 (うち土地)	20,231 (11,292)	7,063 (5,702)	952 (17)	26,342 (16,977)	5,325	343	21,017 (16,977)
附帯事業設備 (うち土地)	4,498 (2,577)	4,739 (4,613)	96 (-)	9,142 (7,191)	1,568	40	7,573 (7,191)
建設仮勘定 (うち土地)	9,979 (2,102)	12,107 (83)	18,888 (2,186)	3,197 (-)	-	-	3,197 (-)
有形固定資産計 (うち土地)	479,855 (35,969)	41,375 (12,835)	71,081 (12,769)	450,149 (36,034)	345,921	7,801	104,228 (36,034)
無形固定資産							
ソフトウェア	6,909	341	123	7,127	4,291	1,367	2,835
その他無形固定資産	326	159	142	343	196	56	146
無形固定資産計	7,236	501	266	7,470	4,488	1,423	2,982
長期前払費用 (注)2	805	50	208	647	424	92	223
繰延資産							
該当事項なし	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 工事負担金等による圧縮額は、供給設備 264百万円であり、当期増加額欄の金額から控除している。

また、圧縮累計額は、供給設備 32,388百万円、業務設備 305百万円である。

2. 均等額償却

3. 期中増減の主なものは次のとおりである。

資産の種類	増加			減少		
	件名	計上時期	金額(百万円)	件名	減少時期	金額(百万円)
有形固定資産						
製造設備	-	-	-	福北工場廃止	平成27年2月	33,656
製造設備	-	-	-	北九州工場廃止	平成26年10月	5,324
製造設備	-	-	-	土地用途変更	平成26年10月 ・平成27年2月	10,565
供給設備	導管	平成26年4月 ～平成27年3月	13,296	-	-	-
業務設備	土地用途変更	平成26年10月 ・平成27年2月	4,769	-	-	-
附帯事業設備	土地用途変更	平成27年2月	4,613	-	-	-
建設仮勘定	導管	平成26年4月 ～平成27年3月	9,997	-	-	-

【有価証券明細表】
【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券		
(その他有価証券)		
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	7,191,900	4,645
(株)西日本シティ銀行	8,868,000	3,290
(株)三井住友フィナンシャルグループ	499,300	2,379
(株)クボタ	895,000	1,750
東邦瓦斯(株)	2,455,000	1,674
アサヒグループホールディングス(株)	313,700	1,186
西日本鉄道(株)	1,765,000	1,013
(株)九電工	628,000	847
(株)肥後銀行	999,591	748
リンナイ(株)	85,049	747
(株)長府製作所	238,500	715
久光製薬(株)	146,600	702
大東建託(株)	50,000	669
東京瓦斯(株)	837,000	626
広島ガス(株)	1,420,000	561
(株)宮崎銀行	1,078,800	511
(株)鹿児島銀行	548,000	458
(株)福岡中央銀行	1,332,000	431
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	811,000	408
(株)北九州輸入促進センター	4,020	402
愛知時計電機(株)	1,211,000	401
(株)十八銀行	1,042,984	398
北九州都心開発(株)	6,640	332
ハウステンボス(株)	6,000	300
鳥越製粉(株)	394,600	282
(株)大分銀行	596,400	279
(株)佐賀銀行	868,000	277
(株)三越伊勢丹ホールディングス	138,750	266
九州電力(株)	207,950	221
(株)山口フィナンシャルグループ	147,000	208
博多港開発(株)	416,000	208
その他 82銘柄	2,271,610	1,638
計	37,473,394	28,586

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券 (満期保有目的の債券) (社債) その他 1銘柄	100	100
計	100	100

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券 (その他有価証券) (投資事業有限責任組合出資金) その他 2銘柄	6	235
(特定目的会社出資金) その他 1銘柄	3,900	195
計	3,906	430

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金					
投資その他の資産 (注) 1	318	-	138	12	168
流動資産 (注) 2	77	81	57	20	81
計	396	81	195	32	249
ガスホルダー修繕引当金 (注) 3	598	33	111	54	466
関係会社投資損失引当金 (注) 4	297	290	-	297	290
退職給付引当金 (注) 5	2,487	1,198		1,279	2,405

- (注) 1. 当期減少額(その他)は、債権回収による戻入れである。
 2. 当期減少額(その他)は、期首残高の洗替によるものである。
 3. 当期減少額(その他)は、ガスホルダーの廃止に伴う取崩額である。
 4. 当期減少額(その他)は、関係会社株式の実質価額が回復したことによる取崩しである。
 5. 退職給付引当金については、会計方針の変更に記載のとおり、当期から退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更した。当該変更による影響は当期の期首残高に加算しており、その影響額は209百万円である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

該当事項はない。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞及び福岡市において発行する西日本新聞に掲載する方法とする。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載し、そのアドレスは次のとおりである。 http://www.saibugas.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- ・会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ・会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- ・株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- ・株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第121期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第122期第1四半期）（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）平成26年8月13日関東財務局長に提出

（第122期第2四半期）（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）平成26年11月13日関東財務局長に提出

（第122期第3四半期）（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）平成27年2月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成26年6月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書である。

平成27年3月24日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書である。

(5) 発行登録書（普通社債）及びその添付書類

平成26年8月20日関東財務局長に提出

(6) 訂正発行登録書

平成26年11月13日、平成27年2月13日、平成27年3月24日関東財務局長に提出

(7) 発行登録追補書類（普通社債）及びその添付書類

平成27年4月7日福岡財務支局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月25日

西部瓦斯株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	本 野 正 紀
--------------------	-------	---------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松 嶋 敦
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	上 田 知 範
--------------------	-------	---------

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている西部瓦斯株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、西部瓦斯株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載されているとおり、有形固定資産の減価償却方法については、従来、会社及び連結子会社では主に定率法を採用していたが、当連結会計年度より定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、西部瓦斯株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、西部瓦斯株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月25日

西部瓦斯株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 本野正紀

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松嶋敦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上田知範

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている西部瓦斯株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第122期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、西部瓦斯株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載されているとおり、有形固定資産の減価償却方法については、従来、会社は主に定率法を採用していたが、当期より定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていない。